

# 令和3年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

栃木県

市区町村名 ページ

宇都宮市	2	野木町	22					
足利市	3	塩谷町	23					
栃木市	4	高根沢町	24					
佐野市	5	那須町	25					
鹿沼市	6	那珂川町	26					
日光市	7							
小山市	8							
真岡市	9							
大田原市	10							
矢板市	11							
那須塩原市	12							
さくら市	13							
那須烏山市	14							
下野市	15							
上三川町	16							
益子町	17							
茂木町	18							
市貝町	19							
芳賀町	20							
壬生町	21							

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	518,757人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		中核市		
				口	平成27年国調	518,594人	人	令4.1.1	519,136人	510,060人	区分	令和2年国調	平成27年国調	09		2011		地方交付税種地		1-6		
				面	積	416.85km <sup>2</sup>	増減率	令3.1.1	521,104人	511,767人	第1次	5,271	5,788	栃木県		宇都宮市						
歳入の状況 (単位:千円・%)				人	度	1,244人	増減率		-0.4%	-0.3%	第2次	2.4	2.6									
				区	分						第3次	26.4	26.8	区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
				決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比			
地方譲与税	91,041,534	34.7	85,760,787	79.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																	
地方交付金	1,335,258	0.5	1,335,258	1.2	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況																	
配当交付金	47,708	0.0	47,708	0.0	区 分																	
株式等譲渡所得割交付金	491,517	0.2	491,517	0.5	区 分																	
分離課税所得割交付金	568,699	0.2	568,699	0.5	区 分																	
地方消費税交付金	-	-	-	-	区 分																	
ゴルフ場利用税交付金	12,938,379	4.9	12,938,379	11.9	区 分																	
特別地方消費税交付金	120,052	0.0	120,052	0.1	区 分																	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	区 分																	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	区 分																	
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	区 分																	
法人事業税交付金	135,483	0.1	135,483	0.1	区 分																	
地方特例交付金等	1,370,372	0.5	1,370,372	1.3	区 分																	
個人住民税減取補填特例交付金	1,422,033	0.5	1,334,787	1.2	区 分																	
自動車税減取補填特例交付金	503,142	0.2	503,142	0.5	区 分																	
軽自動車税減取補填特例交付金	39,724	0.0	39,724	0.0	区 分																	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	18,713	0.0	18,713	0.0	区 分																	
地方交付税	860,454	0.3	773,208	0.7	区 分																	
普通交付税	4,453,334	1.7	3,721,240	3.4	区 分																	
特別交付税	3,721,240	1.4	3,721,240	3.4	区 分																	
(一般財源計)	709,916	0.3	-	-	区 分																	
交通安全対策特別交付金	22,178	0.0	-	-	区 分																	
分担金・負担金	113,924,369	43.5	107,824,282	99.5	区 分																	
使用料	79,108	0.0	79,108	0.1	区 分																	
手数料	1,512,756	0.6	-	-	区 分																	
国庫支出金	2,000,502	0.8	143,987	0.1	区 分																	
国有提供交付金	1,538,340	0.6	-	-	区 分																	
(特別区財調交付金)	67,581,107	25.8	-	-	区 分																	
都道府県支出金	137,873	0.1	137,873	0.1	区 分																	
財産収入	14,910,858	5.7	-	-	区 分																	
繰入金	909,677	0.3	144,185	0.1	区 分																	
繰越金	325,102	0.1	-	-	区 分																	
諸収入	4,360,771	1.7	-	-	区 分																	
うち減取補填債(特例分)	4,639,953	1.8	-	-	区 分																	
うち猶予特例債	24,264,112	9.3	85	0.0	区 分																	
うち臨時財政対策債	26,006,400	9.9	-	-	区 分																	
歳入合計	6,237,900	2.4	-	-	区 分																	
	262,190,928	100.0	108,329,520	100.0	区 分																	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)										
人	費	30,035,256	11.9	28,087,951	27,576,556	24.1	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	75,313,535	78,818,816								
うち職員	給	18,941,377	7.5	17,512,031	-	-	議 会 費	845,497	0.3	-	845,497	基 準 財 政 需 要 額	79,167,755	79,707,946								
扶公	費	73,883,981	29.4	19,950,472	18,541,223	16.2	総 務 費	19,734,030	7.8	702,701	16,968,655	標 準 税 収 入 額 等	96,452,356	101,221,533								
元利償還金	金	12,853,136	5.1	12,754,695	13,116,036	11.4	民 生 費	97,653,043	38.8	1,365,080	39,523,342	財 政 規 模	106,411,513	103,904,018								
一時借入金	子	364,353	0.1	360,822	360,822	0.3	衛 生 費	19,878,950	7.9	1,201,049	12,060,114	財 政 力 指 数	0.98	0.99								
(義務的経費計)	子	519	0.0	519	519	0.0	農 林 水 産 業 費	3,107,437	1.2	889,857	2,114,921	実 質 収 支 比 率 (%)	6.1	1.5								
物件維持補修費	費	1,935,150	0.8	1,495,663	59,233,815	51.7	商 工 費	23,770,006	9.5	507,157	2,912,757	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.9	11.3								
補助費	等	12,980,220	5.2	10,541,141	21,610,047	18.9	土 木 費	47,642,260	18.9	36,560,833	14,428,233	判 断 全 比 率 化	4.1	4.4								
うち一部事務組合負担	金	75,289	0.0	75,289	6,586,729	5.7	消 防 費	5,805,125	2.3	893,640	4,999,716	積 立 金 高	14,481,772	13,565,435								
繰上り	金	15,258,249	6.1	12,225,475	10,236,355	8.9	教 育 費	19,537,978	7.8	4,308,013	14,001,100	財 政 調 査	5,124,449	3,415,162								
積立	金	3,233,148	1.3	2,867,572	-	-	災 害 復 旧 費	90,209	0.0	-	29,956	特 定 目 的	15,306,218	18,159,465								
投資・出資金・貸付	金	22,080,107	8.8	1,692,373	-	-	公 債 費	13,218,008	5.3	-	13,116,036	地 方 債 現 在 高	128,920,251	115,766,987								
前年度繰上り	金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	積 立 金 高	19,491,538	22,215,127								
投資的経費	費	46,518,539	18.5	7,305,106	99,162,609千円	99.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	21,467,080	20,381,960								
うち人件費	費	864,392	0.3	864,392	86.6% (91.5%)	86.6%	歳 入 一 般 財 源 等 計	18,869,305	7.6	46,428,330	121,077,811	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-								
普通建設事業費	費	27,981,459	11.1	720,382	86.6% (91.5%)	86.6%	経 常 収 支 比 率	3,794,744	1.4	国民健康保険料	95,283	収 益 事 業 収 入	240,000	230,000								
うち単独	費	18,297,506	7.3	6,523,374	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	事 業 上 水 道 費	178,197	0.0	国民健康保険料	66,453	土 地 開 発 基 金 現 在 高	2,000,272	2,000,128								
災害復旧事業費	費	90,209	0.0	29,956	歳 入 一 般 財 源 等 計	歳 入 一 般 財 源 等 計	等 駐 車 場 整 備 費	1,774	0.0	国民健康保険料	100,708	徴 収 率 ・ 計 画	99.2	98.0								
歳出合計	計	251,411,785	100.0	121,077,811	131,856,954千円	131,856,954千円	へ 国民健康保険料	4,259,902	1.7	国民健康保険料	97	市 町 村 民 税	99.2	98.0								
							出 の そ の 他	10,497,386	4.1	国民健康保険料	333	純 固 定 資 産 税	99.1	97.8								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	144,746人 149,452人 -3.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	III-2		
					令 4. 1. 1	144,055人	139,303人	区分	令和2年国調	平成27年国調	09		2029				
					令 3. 1. 1	146,016人	141,074人	第 1 次	1,249	1,292	栃木県		足利市	地方交付税種地	1-4		
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)					増 減 率	-1.3%	-1.3%	第 2 次	1.8	1.8							
					面 積	177.76 km <sup>2</sup>		第 3 次	24,606	25,931							
					人 口 密 度	814人			36.2	36.9							
									42,150	42,981							
									62.0	61.2							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)					指 定 団 体 等	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
地 方 税	19,058,849	31.8	17,779,372	60.1	区 分					収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 等	歳 入 総 額	59,924,194	71,588,541	
地 方 譲 与 税	498,321	0.8	498,321	1.7	普 通 税					17,779,372	93.3	246,538	低 開 発 地 区 等	歳 入 出 差 引	56,530,138	69,607,915	
利 子 割 交 付 金	10,402	0.0	10,402	0.0	法 定 普 通 税					17,779,372	93.3	246,538	旧 産 業 特 殊 区 等	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	3,394,056	1,980,626	
配 当 割 交 付 金	106,971	0.2	106,971	0.4	市 町 村 民 税					8,288,893	43.5	246,538	山 産 業 特 殊 区 等	実 質 収 支	340,524	354,546	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	123,631	0.2	123,631	0.4	内 個人 均 等 割					253,020	1.3	-	過 疎 地 区 等	単 年 度 収 支	3,053,532	1,626,080	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割					6,891,335	36.2	-	近 畿 中 部 等	積 立 金 取 崩 し 額	1,440,695	277,700	
地 方 消 費 税 交 付 金	3,616,196	6.0	3,616,196	12.2	法 人 均 等 割					497,533	2.6	81,865	財 政 健 全 化 等	繰 上 償 還 金	165,334	978	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	64,587	0.1	64,587	0.2	法 人 税 割					647,005	3.4	164,673	指 数 表 選 定 財 源 超 過	繰 上 償 還 金	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税					8,065,125	42.3	-	一 般 職 員	976	3,091,968	3,168	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税					8,041,001	42.2	-	一 般 職 員	172	536,124	3,117	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税					450,903	2.4	-	一 般 職 員	62	209,188	3,374	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	50,930	0.1	50,930	0.2	市 町 村 た ば こ 税					974,358	5.1	-	一 般 職 員	18	67,302	3,739	
法 人 事 業 税 交 付 金	213,421	0.4	213,421	0.7	鉱 産 税					93	0.0	-	一 般 職 員	-	-	-	
地 方 特 例 交 付 金 等	562,615	0.9	533,496	1.8	特 別 土 地 保 有 税					-	-	-	一 般 職 員	994	3,159,270	3,178	
内 個人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	124,620	0.2	124,620	0.4	法 定 外 普 通 税					-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	14,956	0.0	14,956	0.1	目 的 的 税					1,279,477	6.7	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	7,379	0.0	7,379	0.0	内 入 湯 事 業 所 税					1,279,477	6.7	-	議 員 公 務 災 害 補 償 金	1	26.04.01	10,150	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	415,660	0.7	386,541	1.3	都 市 計 画 税					-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 金	1	26.04.01	8,360	
地 方 交 付 税	7,125,245	11.9	6,429,943	21.7	水 利 地 益 税 等					1,279,477	6.7	-	退 職 手 当	1	27.04.01	6,770	
内 普 通 交 付 税	6,429,943	10.7	6,429,943	21.7	法 定 外 目 的 的 税					-	-	-	事 務 機 共 同 費	1	26.04.01	5,870	
特 別 交 付 税	692,728	1.2	-	-	旧 法 に よ る 税					-	-	-	税 務 事 務 費	1	25.04.01	5,370	
災 害 復 興 特 別 交 付 金 (一 般 財 源 計)	2,574	0.0	-	-	合 計					19,058,849	100.0	246,538	老 人 福 祉 費	22	25.04.01	4,980	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,707	0.0	19,707	0.1	内 入 湯 事 業 所 税					-	-	-	伝 染 病 費	-	-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	133,904	0.2	-	-	都 市 計 画 税					1,279,477	6.7	-	議 員 公 務 災 害 補 償 金	1	26.04.01	10,150	
使 用 数 料	773,519	1.3	138,161	0.5	水 利 地 益 税 等					-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 金	1	26.04.01	8,360	
手 庫 支 出 金	606,863	1.0	1	0.0	法 定 外 目 的 的 税					-	-	-	退 職 手 当	1	27.04.01	6,770	
国 有 庫 支 出 金	13,838,089	23.1	-	-	旧 法 に よ る 税					-	-	-	事 務 機 共 同 費	1	26.04.01	5,870	
国 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計					19,058,849	100.0	246,538	税 務 事 務 費	1	25.04.01	5,370	
都 道 府 県 支 出 金	4,262,858	7.1	-	-	内 入 湯 事 業 所 税					-	-	-	老 人 福 祉 費	22	25.04.01	4,980	
財 産 収 入 金	204,891	0.3	18,677	0.1	都 市 計 画 税					1,279,477	6.7	-	伝 染 病 費	-	-	-	
寄 附 金	168,470	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等					-	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 金	1	26.04.01	10,150	
繰 上 償 還 金	40,914	0.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税					-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 金	1	26.04.01	8,360	
繰 上 償 還 金	1,117,384	1.9	-	-	旧 法 に よ る 税					-	-	-	退 職 手 当	1	27.04.01	6,770	
諸 収 入 金	3,398,927	5.7	-	-	合 計					19,058,849	100.0	246,538	事 務 機 共 同 費	1	26.04.01	5,870	
地 方 債	3,927,500	6.6	-	-	内 入 湯 事 業 所 税					-	-	-	税 務 事 務 費	1	25.04.01	5,370	
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	都 市 計 画 税					1,279,477	6.7	-	老 人 福 祉 費	22	25.04.01	4,980	
うち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等					-	-	-	伝 染 病 費	-	-	-	
うち 臨 時 財 政 対 策 債	2,260,000	3.8	-	-	旧 法 に よ る 税					-	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 金	1	26.04.01	10,150	
歳 入	59,924,194	100.0	29,603,816	100.0	合 計					19,058,849	100.0	246,538	税 務 事 務 費	1	25.04.01	5,370	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	基 準 財 政 収 入 額	17,374,745	18,031,582				
人 員 費	9,602,384	17.0	8,915,639	8,814,190	27.7	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	23,796,993	23,177,908				
うち 職 員 給 費	6,024,166	10.7	5,463,020	-	-	議 会 費	350,077	0.6	-	350,065	標 準 税 収 入 額 等	21,925,785	22,858,833				
扶 助 費	16,667,358	29.5	3,686,989	3,580,139	11.2	総 務 費	5,010,334	8.9	21,776	4,363,121	標 準 財 政 規 模	30,629,529	29,579,320				
債 権	4,401,117	7.8	4,306,863	4,306,863	13.5	民 生 費	24,140,058	42.7	358,429	9,828,410	財 政 力 指 数	0.76	0.77				
元 利 償 還 金	4,258,942	7.5	4,169,162	4,169,162	13.1	衛 生 費	5,276,404	9.3	631,572	2,812,768	実 質 収 支 比 率 (%)	10.0	5.5				
一 時 借 入 金 利 子	142,175	0.3	137,701	137,701	0.4	農 林 水 産 業 費	35,211	0.1	-	26,710	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.9	12.6				
( 義 務 的 経 費 計 )	30,670,859	54.3	16,909,491	16,701,192	52.4	農 林 水 産 業 費	630,750	1.1	125,288	335,836	判 断 率 化	-	-				
物 件 費	7,749,999	13.7	4,760,281	4,317,829	13.6	商 工 費	3,682,971	6.5	4,065	799,338	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-				
維 持 補 修 費	460,239	0.8	372,256	353,226	1.1	土 木 費	5,705,134	10.1	1,779,638	4,165,375	全 体 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.6	6.6				
補 助 費 等	4,074,804	7.2	3,719,333	2,185,418	6.9	消 防 費	1,747,857	3.1	179,771	1,590,905	率 化	-	-				
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	21,924	0.0	21,924	21,924	0.1	教 育 費	5,426,917	9.6	431,223	4,247,971	積 立 金 高	3,078,104	2,262,770				
繰 上 償 還 金	5,219,037	9.2	4,152,663	4,061,688	12.7	災 害 復 旧 費	123,284	0.2	-	88	現 在 高	1,892,932	1,069,847				
積 立 金	1,099,050	1.9	994,888	-	-	公 債 費	4,401,141	7.8	-	4,306,887	特 定 目 的	9,756,434	9,486,717				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	3,601,104	6.4	656,083	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	39,636,679	39,968,121				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-				
投 資 的 経 費	3,655,046	6.5	1,262,479	-	-	歳 出 合 計	56,530,138	100.0	3,531,762	32,827,474	保 証 ・ 補 償 そ の 他	10,512,775	5,761,599				
うち 人 員 費	305,908	0.5	305,908	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	27,619,353	千 円	7,791,131	70,365	物 件 等 購 入 費	-	-				
内 普 通 建 設 事 業 費	3,531,762	6.2	1,262,391	-	-	経 常 収 支 比 率	86.7%	( 93.3%)	2,533,316	55,365	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-				
うち 補 助 費	1,073,085	1.9	52,756	-	-	( 減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )	-	-	44,262	21,173	取 益 事 業 収 入	-	-				
うち 単 独 費	2,377,523	4.2	1,185,945	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	36,053,945	千 円	7,832	32,195	徴 収 率 年 計 (%)	98.7	95.7				
災 害 復 旧 事 業 費	123,284	0.2	88	-	-	合 計	1,107,281	-	3,716	88	市 町 村 民 税	98.8	96.3				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	出 の 他	4,094,724	-	1,107,281	-	純 固 定 資 産 税	98.7	94.8				
歳 入 合 計	56,530,138	100.0	32,827,474	-	-	出 の 他	4,094,724	-	1,107,281	-	保 險 給 付 費	98.7	94.8				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	116,228 人 118,919 人 -2.3 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2		
		面 積 度	356.04 km <sup>2</sup> 326 人	令 4. 1. 1	116,239 人	113,420 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	09		2045	地方交付税種地	1-4		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				令 3. 1. 1	117,358 人	114,455 人	第 1 次	1,405	1,589	栃 木 県		佐 野 市				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第 2 次	2.5	2.8						
地 方 税	17,802,993	29.8	16,635,583	59.6				第 3 次	20,070	20,743						
地方譲与交付金	459,295	0.8	459,295	1.6					35.7	36.3						
配当交付金	85,273	0.1	85,273	0.3					34,686	34,796						
株式等譲渡所得割交付金	98,529	0.2	98,529	0.4					61.8	60.9						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-												
地方消費税交付金	2,917,968	4.9	2,917,968	10.4												
ゴルフ場利用税交付金	150,501	0.3	150,501	0.5												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-												
自動車取得税交付金	-	-	-	-												
軽油引取税交付金	-	-	-	-												
自動車税環境性能割交付金	44,186	0.1	44,186	0.2												
法人事業税交付金	234,211	0.4	234,211	0.8												
地方特例交付金等	373,871	0.6	354,246	1.3												
個人住民税減取補填特例交付金	120,524	0.2	120,524	0.4												
自動車税減取補填特例交付金	12,977	0.0	12,977	0.0												
軽自動車税減取補填特例交付金	5,925	0.0	5,925	0.0												
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	234,445	0.4	214,820	0.8												
地方交付税	7,681,408	12.8	6,849,685	24.5												
普通交付税	6,849,685	11.5	6,849,685	24.5												
特別交付税	827,833	1.4	-	-												
震災復興特別交付金(一般財源計)	3,890	0.0	-	-												
交通安全対策特別交付金	15,510	0.0	15,510	0.1												
分担金・負担金	144,501	0.2	-	-												
使用料	317,548	0.5	41,602	0.1												
手数料	377,440	0.6	-	-												
国庫支出金	12,350,562	20.6	-	-												
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	3,536,419	5.9	-	-												
財産収入	127,162	0.2	40,128	0.1												
繰入金	793,976	1.3	-	-												
繰越金	1,352,496	2.3	-	-												
繰入金	3,707,782	6.2	-	-												
諸収入	2,490,218	4.2	17	0.0												
地方債	4,742,000	7.9	-	-												
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち猶予特例債	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	2,233,800	3.7	-	-												
歳入	59,812,144	100.0	27,935,029	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	15,573,665	16,104,094	基 準 財 政 需 要 額	22,441,729	21,774,742
人 員 給 付 費	8,802,396	15.6	8,168,270	8,168,270	27.1	議 会 費	294,527	0.5	-	294,527	標 準 税 収 入 額 等	19,732,678	20,443,545	標 準 財 政 規 模	28,816,182	27,686,894
うち職員給付費	5,498,924	9.8	5,065,747	-	-	民 生 費	8,666,675	15.4	8,169	7,391,036	財 政 力 指 数	0.72	0.74	実 質 収 支 比 率(%)	11.6	11.4
扶助費	14,987,690	26.6	3,844,856	3,823,291	12.7	衛 生 費	20,406,365	36.2	250,365	9,033,766	公 債 費 負 担 比 率(%)	9.5	9.7	判 断 率 化	-	-
公債	3,717,560	6.6	3,615,826	3,615,826	12.0	農 林 水 産 業 費	5,207,216	9.2	391,692	3,627,324	財 政 調 整 債 の 積 立 金 高	4,362,911	3,431,352	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
元利償還金(元子)	3,614,594	6.4	3,512,860	3,512,860	11.6	商 工 費	102,966	0.2	660	20,433	積 立 金 高	2,592,427	1,662,195	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
一時借入金(利子)	102,966	0.2	102,966	102,966	0.3	土 木 費	-	-	145,063	393,479	地 方 債 現 在 高	40,586,534	39,459,128	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
(義務的経費計)	27,507,646	48.8	15,628,952	15,607,387	51.7	消 防 費	2,614,566	4.6	2,008	850,959	積 立 金 高	8,874,106	6,692,780	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
物件修繕費	6,706,342	11.9	5,182,438	5,010,622	16.6	教 育 費	4,943,288	8.8	1,578,071	3,612,673	積 立 金 高	2,592,427	1,662,195	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
維持補修費	688,912	1.2	604,271	540,414	1.8	災 害 復 旧 費	1,512,360	2.7	104,538	1,396,654	積 立 金 高	8,874,106	6,692,780	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
補助等	4,811,566	8.5	4,331,907	2,542,948	8.4	公 債	7,903,512	14.0	2,370,226	4,446,964	積 立 金 高	8,874,106	6,692,780	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
うち一部事務組合負担金	189,170	0.3	189,170	189,170	0.6	諸 支 出 金	468,196	0.8	-	18,125	積 立 金 高	2,592,427	1,662,195	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
繰出金	4,145,543	7.4	3,315,270	3,225,148	10.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	3,717,564	6.6	-	3,615,830	積 立 金 高	8,874,106	6,692,780	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
積立金	5,395,613	9.6	4,569,265	-	-	歳 入 合 計	56,394,230	100.0	4,850,792	34,701,770	積 立 金 高	40,586,534	39,459,128	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
投資・出資金・貸付金	1,819,620	3.2	368	-	-	繰 上 水 道 費	6,383,086	11.3	-	-	積 立 金 高	8,874,106	6,692,780	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	1,894,800	3.3	-	-	積 立 金 高	2,592,427	1,662,195	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
投資的経費	5,318,988	9.4	1,069,299	-	-	事 業 病 院 等 へ の 他	178,642	0.3	-	-	積 立 金 高	8,874,106	6,692,780	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
うち人件費	120,955	0.2	120,955	120,955	0.3	繰 上 水 道 費	164,101	0.3	-	-	積 立 金 高	8,874,106	6,692,780	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
普通建設事業費	4,850,792	8.6	1,051,174	-	-	繰 上 水 道 費	975,043	1.7	-	-	積 立 金 高	8,874,106	6,692,780	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
うち補助費	2,076,639	3.7	103,947	-	-	繰 上 水 道 費	164,101	0.3	-	-	積 立 金 高	8,874,106	6,692,780	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
うち単独費	2,660,553	4.7	900,427	-	-	繰 上 水 道 費	164,101	0.3	-	-	積 立 金 高	8,874,106	6,692,780	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
災害復旧事業費	468,196	0.8	18,125	-	-	繰 上 水 道 費	164,101	0.3	-	-	積 立 金 高	8,874,106	6,692,780	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰 上 水 道 費	164,101	0.3	-	-	積 立 金 高	8,874,106	6,692,780	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
歳出	56,394,230	100.0	34,701,770	38,119,684	100.0	繰 上 水 道 費	164,101	0.3	-	-	積 立 金 高	8,874,106	6,692,780	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	94,033 人 98,374 人 -4.4 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	II-2		
		面 積 増 減 率	490.64 km <sup>2</sup> 192 人	令 4. 1. 1 令 3. 1. 1	95,587 人 96,340 人 -0.8 %	94,174 人 94,867 人 -0.7 %	区 分	令和2年国調	平成27年国調	09		2053	地方交付税種地	1-4		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
地 方 税 金	14,304,247	28.5	13,533,217	57.2	第 1 次			3,103	3,266	栃 木 県		鹿 沼 市				
地方譲与税	477,670	1.0	477,670	2.0	第 2 次			6.5	6.7							
利子割交付金	6,890	0.0	6,890	0.0	第 3 次			16,729	17,478							
配当割交付金	70,891	0.1	70,891	0.3	収入済額			34.9	35.7							
株式等譲渡所得割交付金	81,949	0.2	81,949	0.3	構成比			28,093	28,170							
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	超過課税分			58.6	57.6							
地方消費税交付金	2,401,680	4.8	2,401,680	10.2	普通	13,529,783	94.6	309,556	低開発							
ゴルフ場利用税交付金	198,069	0.4	198,069	0.8	市町村	13,529,783	94.6	309,556	旧産炭							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	6,081,651	42.5	309,556	山振							
自動車取得税交付金	-	-	-	-	個人均等	176,295	1.2	-	過疎							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	4,660,719	32.6	-	首都							
自動車税環境性能割交付金	42,832	0.1	42,832	0.2	法人税割	871,819	6.1	248,146	中							
法人事業税交付金	187,497	0.4	187,497	0.8	固定資産税	6,422,282	44.9	-	財政健全化等							
地方特例交付金等	309,294	0.6	297,442	1.3	うち純固定資産税	6,409,429	44.8	-	指数表選定							
個人住民税減取補填特例交付金	87,907	0.2	87,907	0.4	軽自動車税	327,908	2.3	-	財源超過							
自動車税減取補填特例交付金	12,578	0.0	12,578	0.1	市町村たばこ税	697,408	4.9	-								
軽自動車税減取補填特例交付金	4,434	0.0	4,434	0.0	鉱産税	534	0.0	-								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	204,375	0.4	192,523	0.8	特別土地保有税	-	-	-								
地方交付税	6,848,824	13.6	6,232,791	26.4	法定外普通税	-	-	-								
内	6,232,791	12.4	6,232,791	26.4	目的税	774,464	5.4	-								
特別交付税	615,633	1.2	-	-	法定目的税	774,464	5.4	-								
(一般財源計)	24,929,843	49.6	23,530,928	99.5	内	3,434	0.0	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	27.04.01	9,500
交通安全対策特別交付金	10,684	0.0	10,684	0.0	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	27.04.01	7,733
分担金・負担金	332,005	0.7	-	-	都市計画税	771,030	5.4	-	退職手当	×	火葬場	×	教 育 長	1	27.04.01	6,289
使 用 料	413,323	0.8	28,911	0.1	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	6.09.01	5,300
手数料	359,506	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	6.09.01	4,450
国庫支出金	9,880,122	19.7	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議 会 員	22	6.09.01	4,200
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	合	14,304,247	100.0	309,556	伝 染 病	×	その他	○				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				一部事務組合加入の状況		特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
都道府県支出金	2,973,224	5.9	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額		12,686,991	13,252,943			
財産収入	146,497	0.3	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額		18,924,216	18,371,413			
寄附金	388,203	0.8	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	衛生費	衛生費	標 準 税 収 入 額 等		16,021,133	16,784,385			
繰上り金	1,058,867	2.1	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	労働費	労働費	標 準 財 政 規 模		24,088,037	23,213,323			
繰越金	3,203,848	6.4	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	農林水産業費	農林水産業費	財 政 力 指 数		0.70	0.72			
諸地方債	2,361,350	4.7	75,355	0.3	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	土木費	土木費	実 質 収 支 比 率 (%)		6.8	7.2			
うち減取補填債(特例分)	4,196,100	8.3	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	消費防費	消費防費	公 債 費 負 担 比 率 (%)		10.5	11.2			
うち猶予特例債	-	-	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	教育費	教育費	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-			
うち臨時財政対策債	1,334,000	2.7	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	災害復旧費	災害復旧費	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		1.9	2.3			
歳入	50,253,572	100.0	23,645,878	100.0	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	公債費	公債費	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		-	-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
人件費	7,726,565	16.2	7,140,372	6,933,505	27.8	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	12,686,991	13,252,943			
うち職員給与	4,627,265	9.7	4,277,194	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	衛生費	衛生費	基 準 財 政 需 要 額	18,924,216	18,371,413			
扶助費	11,700,106	24.6	3,044,652	2,875,207	11.5	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	労働費	労働費	標 準 税 収 入 額 等	16,021,133	16,784,385			
公債	3,177,432	6.7	3,103,618	3,103,618	12.4	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	農林水産業費	農林水産業費	標 準 財 政 規 模	24,088,037	23,213,323			
元利償還金	3,113,166	6.5	3,039,352	3,039,352	12.2	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	土木費	土木費	財 政 力 指 数	0.70	0.72			
一時借入金	64,266	0.1	64,266	64,266	0.3	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	消費防費	消費防費	実 質 収 支 比 率 (%)	6.8	7.2			
(義務的経費計)	22,604,103	47.5	13,288,642	12,912,330	51.7	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	教育費	教育費	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.5	11.2			
維持補修費	6,047,793	12.7	4,082,679	3,671,679	14.7	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	災害復旧費	災害復旧費	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
補助等	3,209,606	6.7	2,736,793	1,424,498	5.7	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	公債費	公債費	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	1.9	2.3			
うち一部事務組合負担	68,749	0.1	68,749	67,246	0.3	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	諸支出金	諸支出金	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-			
繰上り金	3,140,176	6.6	2,540,998	2,494,157	10.0	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	前年度繰上充用金	前年度繰上充用金	積 立 金 高	3,641,962	3,237,546			
積立金	2,423,092	5.1	2,032,533	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	歳 出 合 計	歳 出 合 計	現 在 高	313,232	312,805			
投資・出資金・貸付金	1,748,826	3.7	217,763	55,866	0.2	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	普通建設事業費	特 定 目 的	5,287,551	4,324,816			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	衛生費	衛生費	地 方 債 現 在 高	28,504,356	27,421,422			
投資的経費	7,537,244	15.8	1,393,378	1,292,579	85.2 % (90.0 %)	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	労働費	労働費	積 立 金 高	3,641,962	3,237,546			
うち人件費	305,948	0.6	305,948	305,948	0.3	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	土木費	土木費	現 在 高	313,232	312,805			
内	6,586,376	13.8	1,292,579	1,292,579	85.2 % (90.0 %)	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	消費防費	消費防費	特 定 目 的	5,287,551	4,324,816			
うち補助	1,885,931	4.0	58,329	58,329	0.3	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	教育費	教育費	地 方 債 現 在 高	28,504,356	27,421,422			
うち単独	4,633,647	9.7	1,203,437	1,203,437	0.3	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	災害復旧費	災害復旧費	積 立 金 高	3,641,962	3,237,546			
災害復旧事業費	950,868	2.0	100,799	100,799	0.3	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	公債費	公債費	現 在 高	313,232	312,805			
失業対策事業費	-	-	-	-	0.2	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	諸支出金	諸支出金	特 定 目 的	5,287,551	4,324,816			
歳 出 合 計	47,611,832	100.0	27,009,974	29,622,180 千円	100.0	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	前年度繰上充用金	前年度繰上充用金	地 方 債 現 在 高	28,504,356	27,421,422			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
人件費	7,726,565	16.2	7,140,372	6,933,505	27.8	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	12,686,991	13,252,943			
うち職員給与	4,627,265	9.7	4,277,194	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	衛生費	衛生費	基 準 財 政 需 要 額	18,924,216	18,371,413			
扶助費	11,700,106	24.6	3,044,652	2,875,207	11.5	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	労働費	労働費	標 準 税 収 入 額 等	16,021,133	16,784,385			
公債	3,177,432	6.7	3,103,618	3,103,618	12.4	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	農林水産業費	農林水産業費	標 準 財 政 規 模	24,088,037	23,213,323			
元利償還金	3,113,166	6.5	3,039,352	3,039,352	12.2	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	土木費	土木費	財 政 力 指 数	0.70	0.72			
一時借入金	64,266	0.1	64,266	64,266	0.3	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	消費防費	消費防費	実 質 収 支 比 率 (%)	6.8	7.2			
(義務的経費計)	22,604,103	47.5	13,288,642	12,912,330	51.7	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	教育費	教育費	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.5	11.2			
維持補修費	6,047,793	12.7	4,082,679	3,671,679	14.7	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	災害復旧費	災害復旧費	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
補助等	3,209,606	6.7	2,736,793	1,424,498	5.7	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	公債費	公債費	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	1.9	2.3			
うち一部事務組合負担	68,749	0.1	68,749	67,246	0.3	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	諸支出金	諸支出金	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-			
繰上り金	3,140,176	6.6	2,540,998	2,494,157	10.0	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	前年度繰上充用金	前年度繰上充用金	積 立 金 高	3,641,962	3,237,546			
積立金	2,423,092	5.1	2,032,533	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	歳 出 合 計	歳 出 合 計	現 在 高	313,232	312,805			
投資・出資金・貸付金	1,748,826	3.7	217,763	55,866	0.2	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	普通建設事業費	特 定 目 的	5,287,551	4,324,816			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	衛生費	衛生費	地 方 債 現 在 高	28,504				







令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	78,190 人 79,539 人 -1.7 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O						
		面 積 密 度	167.34 km <sup>2</sup> 467 人	令 4. 1. 1 令 3. 1. 1	79,634 人 79,871 人	76,215 人 76,448 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	09	2096	地方交付税種地	1-3						
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)								第 1 次	3,998 10.2	3,839 9.9									
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等			区 分	令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)						
地 方 税 収	13,913,141	35.7	13,197,763	69.9	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額 歳出総額 引当金 繰上償還 積立金取崩し 実質単年度収支	38,957,554 35,031,479 3,926,075 305,405 3,620,670 1,211,081 708 -	51,824,620 49,050,676 2,773,944 364,355 2,409,589 1,211,061 1,974,927 -					
地方譲与交付金	428,555	1.1	428,555	2.3	内			個人均等割	145,244	1.0	-	一般職員	418	1,291,202	3,089				
地方交付金	5,776	0.0	5,776	0.0	内			所得割	3,854,510	27.7	-	うち消防職員	-	-	-				
配当交付金	59,463	0.2	59,463	0.3	内			法人均等割	311,717	2.2	48,581	うち技能労務員	19	59,964	3,156				
株式等譲渡所得割交付金	68,763	0.2	68,763	0.4	内			法人税割	864,921	6.2	230,556	教育公務員	13	51,584	3,968				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内			固定資産税	7,105,105	51.1	-	臨時職員	-	-	-				
地方消費税交付金	1,947,130	5.0	1,947,130	10.3	内			うち純固定資産税	7,103,493	51.1	-	臨時職員	431	1,342,786	3,116				
ゴルフ場利用税交付金	32,617	0.1	32,617	0.2	内			軽自動車税	266,361	1.9	-	ラスパイレス指数	-	-	99.9				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内			市町村たばこ税	648,559	4.7	-	一部事務組合加入の状況							
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内			鉱産税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	27.04.01	10,150
自動車税環境性能割交付金	44,775	0.1	44,775	0.2	内			特別交付金	583,616	1.5	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	27.04.01	8,050
法人事業税交付金等	152,405	0.4	152,405	0.8	内			交通安全対策特別交付金	9,540	0.0	9,540	退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	27.04.01	6,700
地方特例交付金等	246,262	0.6	232,352	1.2	内			分担金・負担金	116,457	0.3	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	27.04.01	5,300
個人住民税減取補填特例交付金	90,286	0.2	90,286	0.5	内			使用人数	195,632	0.5	28,920	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	27.04.01	4,350
自動車税減取補填特例交付金	13,148	0.0	13,148	0.1	内			国庫支出金	7,764,832	19.9	-	旧法による税	-	中学校	×	議会議員	19	27.04.01	4,050
軽自動車税減取補填特例交付金	3,547	0.0	3,547	0.0	内			国特別区財調交付金	-	-	-	伝染病	×	その他	○				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	139,281	0.4	125,371	0.7	内			国都道府県支出金	2,182,883	5.6	-	標準財政収入額			11,858,380	11,953,089			
地方交付税	3,231,728	8.3	2,645,083	14.0	内			国都道府県収入金	86,839	0.2	10,855	標準財政需要額			14,503,463	13,984,236			
内	普通交付税	2,645,083	6.8	2,645,083	14.0	内			国産産収入金	49,337	0.1	-	標準財政規模			19,096,812	18,233,466		
特別交付税	583,616	1.5	-	-	内			国特別区財調交付金	-	-	-	実質収支比率(%)			19.0	13.2			
(一般財源計)	20,130,615	51.7	18,814,682	99.6	内			国都道府県収入金	366,152	0.9	-	公債費負担比率(%)			9.6	8.8			
交通安全対策特別交付金	9,540	0.0	9,540	0.1	内			国都道府県収入金	2,773,944	7.1	-	判断実質赤字比率(%)			-	-			
分担金・負担金	116,457	0.3	-	-	内			国都道府県収入金	3,161,073	8.1	20,624	断全実質公債費比率(%)			4.6	4.6			
使用人数	195,632	0.5	28,920	0.2	内			国都道府県収入金	1,939,600	5.0	-	率化将来負担比率(%)			-	-			
国庫支出金	7,764,832	19.9	-	-	内			うち減取補填債(特例分)	-	-	-	積立金高			4,387,135	4,386,427			
国特別区財調交付金	-	-	-	-	内			うち猶予特例債	-	-	-	現在高			723,469	329,826			
国都道府県支出金	2,182,883	5.6	-	-	内			うち臨時財政対策債	1,220,000	3.1	-	特定目的			6,877,034	6,628,685			
国産産収入金	86,839	0.2	10,855	0.1	内			国都道府県収入金	49,337	0.1	-	地方債現在高			31,122,789	31,528,941			
国産産収入金	49,337	0.1	-	-	内			国都道府県収入金	366,152	0.9	-	物件等購入			3,882,590	3,917,900			
国産産収入金	366,152	0.9	-	-	内			国都道府県収入金	2,773,944	7.1	-	債務負担行金額(支出予定額)			6,511,892	6,987,227			
国産産収入金	2,773,944	7.1	-	-	内			国都道府県収入金	3,161,073	8.1	20,624	徴収率・計			99.1	96.6			
国産産収入金	3,161,073	8.1	20,624	0.1	内			国都道府県収入金	1,939,600	5.0	-	市町村			99.2	97.0			
国産産収入金	1,939,600	5.0	-	-	内			国都道府県収入金	49,337	0.1	-	純固定資産税			99.1	96.2			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内			国都道府県収入金	2,182,883	5.6	-	合計			98.1	95.1			
うち猶予特例債	-	-	-	-	内			国都道府県収入金	366,152	0.9	-	市町村			97.4	95.0			
うち臨時財政対策債	1,220,000	3.1	-	-	内			国都道府県収入金	2,773,944	7.1	-	純固定資産税			98.4	94.9			
歳入	38,957,554	100.0	18,884,621	100.0	内			国都道府県収入金	2,182,883	5.6	-	合計			99.1	96.6			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	11,858,380	11,953,089						
人 員 給 付 費	4,286,414	12.2	4,006,128	3,984,031	19.8	議 会 費	240,374	0.7	-	240,374	基 準 財 政 需 要 額	14,503,463	13,984,236						
うち職員給付費	2,541,645	7.3	2,306,736	-	-	総 務 費	5,053,444	14.4	336,341	3,334,530	標 準 税 収 入 額 等	15,018,762	15,173,386						
扶公債	9,228,920	26.3	2,169,773	2,093,733	10.4	民 生 費	13,318,746	38.0	113,477	5,417,332	財 政 規 模	19,096,812	18,233,466						
元利償還金	2,345,752	6.7	2,265,649	2,265,649	11.3	衛 生 費	2,544,198	7.3	106,453	1,757,258	財 政 力 指 数	0.84	0.85						
一時借入金	116,138	0.3	107,761	107,761	0.5	農 林 水 産 業 費	10,815	0.0	7,918	4,464	実 質 収 支 比 率 (%)	19.0	13.2						
(義務的経費計)	15,977,224	45.6	8,549,311	8,451,174	42.0	労 働 費	845,211	2.4	51,245	723,764	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.6	8.8						
物件維持補修費	5,337,353	15.2	3,971,717	3,569,450	17.8	農 林 水 産 業 費	2,360,239	6.7	40,924	421,500	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
維持補修費	159,682	0.5	136,032	136,032	0.7	商 工 費	3,348,969	9.6	1,620,052	2,114,529	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.6	4.6						
補助等	4,440,803	12.7	4,181,452	3,336,702	16.6	消 防 費	1,245,896	3.6	59,015	1,236,681	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-						
うち一部事務組合負担金	1,639,566	4.7	1,639,566	1,575,991	7.8	土 木 費	3,601,697	10.3	401,075	3,058,107	積 立 金 高	4,387,135	4,386,427						
繰上り	2,375,384	6.8	1,887,973	1,826,973	9.1	商 工 費	2,461,890	7.0	-	2,373,410	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-						
積立金	1,008,852	2.9	951,609	-	-	消 防 費	1,245,896	3.6	59,015	1,236,681	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-						
投資・出資金・貸付金	2,995,681	8.6	42,969	-	-	教 育 費	3,601,697	10.3	401,075	3,058,107	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.6	8.8						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
投資的経費	2,736,500	7.8	960,886	960,886	4.8	公 債 費	2,461,890	7.0	-	2,373,410	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.6	4.6						
うち人件費	33,494	0.1	33,494	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-						
内	普通建設事業費	2,736,500	7.8	960,886	4.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 高	4,387,135	4,386,427						
うち補助	1,545,658	4.4	113,426	-	-	歳 出 合 計	35,031,479	100.0	2,736,500	20,681,949	現 在 高	723,469	329,826						
うち単独	1,082,894	3.1	832,933	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	17,320,331	千 円	-	-	特 定 目 的	6,877,034	6,628,685						
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	86.2 %	( 91.7 % )	-	-	地 方 債 現 在 高	31,122,789	31,528,941						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	物件等購入	3,882,590	3,917,900						
歳出	35,031,479	100.0	20,681,949	24,608,024	70.5	歳 入 一 般 財 源 等	24,608,024	千 円	-	-	債務負担行金額(支出予定額)	6,511,892	6,987,227						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率 -4.5%	72,087人 75,457人 -4.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-O											
				面積 354.36km <sup>2</sup> 増減率 -0.4% <td>203人</td> <td>令4.1.1</td> <td>70,194人</td> <td>69,086人</td> <td>区分</td> <td>令和2年国調</td> <td>平成27年国調</td> <td>09</td> <td>2100</td> <td>地方交付税種地</td> <td>1-3</td>	203人	令4.1.1	70,194人	69,086人	区分	令和2年国調	平成27年国調	09	2100	地方交付税種地	1-3											
歳入の状況 (単位:千円・%)							令3.1.1	70,482人	69,355人	第1次	3,780	4,488	栃木県		大田原市											
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	11.1	12.7	区		分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)										
地方	譲与	10,809,724	29.2	10,477,925	53.9				第3次	11,123	11,619	歳入総額		36,991,738	45,440,522											
地方	割交付	378,271	1.0	378,271	1.9				指定団体等	32.8	32.9	歳入総額		33,833,531	44,107,933											
配当	割交付	51,484	0.1	51,484	0.0				収入済額	19,000	19,214	歳入総差引		3,158,207	1,332,589											
株式等	譲渡所得割交付	59,461	0.2	59,461	0.3				超過課税分	56.0	54.4	翌年度に繰越すべき財源		75,590	105,500											
分離課税	所得割交付	-	-	-	-				旧新産×			実質収支		3,082,617	1,227,089											
地方	消費税交付	1,844,229	5.0	1,844,229	9.5				低開発○			単年度収支		1,855,528	430,251											
ゴルフ場	利用税交付	56,666	0.2	56,666	0.3				旧産炭×			繰上償還		300,010	300,010											
特別地方	消費税交付	-	-	-	-				山振○			繰上償還		-	-											
自動車	取得税交付	-	-	-	-				過疎○			積立金取崩し		-	300,000											
軽油	引取税交付	-	-	-	-				首都○			実質単年度収支		2,155,538	430,261											
自動車	税環境性能割交付	36,096	0.1	36,096	0.2				近畿×			区		分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)									
法人	事業税交付	156,734	0.4	156,734	0.8				中部×			一		一般職員	491	1,543,704	3,144									
地方	特例交付金等	201,555	0.5	195,725	1.0				財政健全化等			一		うち消防職員	-	-	-									
個人	住民税減取補填特例交付金	63,522	0.2	63,522	0.3				指数表選定			一		うち技能労務職員	30	91,920	3,064									
自動車	税減取補填特例交付金	10,599	0.0	10,599	0.1				財源超過			一		教育公務員	8	30,856	3,857									
軽自動車	税減取補填特例交付金	3,356	0.0	3,356	0.0								一		臨時職員	-	-	-								
新型コロナウイルス	感染症対策地方税減取補填特例交付金	124,078	0.3	118,248	0.6								一		臨時職員計	499	1,574,560	3,155								
地方	交付税	7,561,181	20.4	6,125,027	31.5								一		ラスパイレス指数	-	-	99.4								
内	普通交付税	6,125,027	16.6	6,125,027	31.5								一		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)							
特別	交付税	707,825	1.9	-	-								一		議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	2.04.01	7,760				
震災	復興特別交付金	728,329	2.0	-	-								一		非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	2.04.01	6,080				
(一般財源計)		21,160,412	57.2	19,386,629	99.8								一		退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	2.04.01	5,480				
交通安全	対策特別交付金	6,952	0.0	6,952	0.0								一		事務機共同	×	常備消防	×	議会長	1	1.12.20	5,000				
分担	金・負担金	212,940	0.6	-	-								一		税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	1.12.20	4,350				
使用	回数	312,451	0.8	17,785	0.1								一		老人福祉	×	中学校	×	議会議員	19	1.12.20	4,060				
手	数	49,599	0.1	-	-								一		伝染病	×	その他	○								
国庫	支出金	7,647,810	20.7	-	-								一		合											
国	有提供交付金	-	-	-	-								一		内											
(特別区財調交付金)		-	-	-	-								一		入湯											
都道府県	支出金	2,604,283	7.0	-	-								一		事業所											
財産	収入金	172,978	0.5	13,954	0.1								一		都市計画											
繰上	入金	236,599	0.6	-	-								一		水利地益											
繰上	入金	263,136	0.7	-	-								一		法定外目的											
繰上	入金	1,332,589	3.6	-	-								一		旧法による											
繰上	入金	954,489	2.6	39	0.0								一		合											
繰上	地方債	2,037,500	5.5	-	-								一		入湯											
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-								一		事業所											
うち猶予特例債		-	-	-	-								一		都市計画											
うち臨時財政対策債		1,248,400	3.4	-	-								一		水利地益											
歳入	合計	36,991,738	100.0	19,425,359	100.0								一		法定外目的											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)							目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)											
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	9,731,063	10,156,501											
人	件	4,747,887	14.0	4,457,080	4,443,609	21.5	区	分	247,005	0.7	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	15,850,143	15,389,103											
うち	職員	2,896,481	8.6	2,688,393	-	-	議	会	費	3,938,350	11.6	51,830	3,367,749	標準収入額等	12,320,047	12,888,814										
扶	助	8,891,806	26.3	2,132,605	2,046,096	9.9	民	生	費	12,746,109	37.7	27,019	5,348,948	標準財政規模	19,693,537	19,118,343										
公	債	3,642,415	10.8	3,588,376	3,588,376	17.4	衛	生	費	3,287,208	9.7	31,860	2,721,184	財政力指数	0.64	0.65										
元	利	3,556,657	10.5	3,502,698	3,502,698	16.9	農	林	水	産	業	費	40,351	0.1	実質収支比率(%)	15.7	6.4									
元	利	85,758	0.3	85,678	85,678	0.4	農	林	水	産	業	費	40,351	0.1	公債費負担比率(%)	14.2	13.7									
(義務的経費計)		17,282,108	51.1	10,178,061	10,078,081	48.7	農	林	水	産	業	費	1,151,296	3.4	健全実質赤字比率(%)	-	-									
物	件	4,364,818	12.9	3,086,597	2,837,778	13.7	商	工	業	費	1,180,394	3.5	257,734	650,334	健全実質赤字比率(%)	-	-									
維持	補	205,226	0.6	185,450	185,450	0.9	土	木	費	2,182,568	6.5	1,048,162	1,225,471	健全実質公債費比率(%)	6.0	6.4										
補	助	5,757,157	17.0	5,125,355	3,334,288	16.1	消	防	費	1,229,039	3.6	11,643	1,219,237	率化将来負担比率(%)	51.9	64.9										
うち一部事務組合負担		2,693,417	8.0	2,684,329	1,763,422	8.5	教	育	費	4,019,985	11.9	532,373	3,269,078	積立金高	1,313,717	1,013,707										
繰上	入金	2,463,477	7.3	2,034,491	1,995,190	9.7	災	害	復	旧	費	168,811	0.5	5,194	354,910	11,910										
積	立	1,063,077	3.1	1,005,643	-	-	公	債	費	3,642,415	10.8	-	3,588,376	特定目的	1,630,318	1,340,822										
投資・	出	565,871	1.7	-	-	-	諸	支	出	-	-	-	-	地方債現在高	30,861,212	32,380,369										
前	年	1,063,077	3.1	1,005,643	-	-	前	年	度	-	-	-	-	物件等購入	-	-										
投資	的	2,131,797	6.3	565,102	565,102	2.6	歳	出	合	33,833,531	100.0	1,962,986	22,180,699	保証・補償	3,543,476	4,464,095										
うち	人	111,606	0.3	111,606	111,606	0.5	繰	上	充	用	金	-	-	その他	-	-										
内	普	1,962,986	5.8	559,908	559,908	2.8	合	計	3,292,753	9.7	国民健康保険	265,582	国民健康保険	265,582	国民健康保険	265,582										
うち	補	1,079,063	3.2	76,494	76,494	0.3	下	水	道	29,481	0.1	再	差	引	収	支	243,081									
うち	単	802,162	2.4	474,952	474,952	2.1	事	上	水	道	-	-	加	入	世	帯	数	10,514								
災害	復	168,811	0.5	5,194	5,194	0.0	業	工	業	用	水	道	-	-	の	被	保	険	者	数	17,126					
失	業	-	-	-	-	-	等	交	通	費	-	-	-	-	状	保	険	者	数	17,126	17,126					
歳	出	33,833,531	100.0	22,180,699	22,180,699	65.6	へ	国民健康保険	512,770	1.5	被	保	険	者	1	人	当	り	保	険	給	付	費	88		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	31,165 人 33,354 人 -6.6 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		1-2		
				令4.1.1	31,373 人	31,045 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	09		2118		地方交付税種地		1-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)				令3.1.1	31,719 人	31,400 人	第1次	1,145	1,187	栃木県		矢板市						
				増減率	-1.1 %	-1.1 %	第2次	7.7	7.3									
				面積	170.46 km <sup>2</sup>		第3次	4,667	5,503									
				人口密度	183 人			31.3	33.8									
								9,085	9,579									
								61.0	58.9									
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		16,047,903		18,617,143	
地 方 税				4,490,986	28.0	4,328,680	54.6	区 分			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)			
地方譲与税				163,813	1.0	163,813	2.1	普 通 税			旧 新 産 業 特 殊 区		歳 入 総 額		14,986,448		17,596,960	
配当割交付金				2,193	0.0	2,193	0.0	法 定 普 通 税			旧 工 特 殊 区		歳 入 総 額		1,061,455		1,020,183	
株式等譲渡所得割交付金				22,476	0.1	22,476	0.3	市 町 村 民 税			旧 産 炭 産 業 振 興 税		歳 入 総 額		49,808		26,076	
分離課税所得割交付金				25,918	0.2	25,918	0.3	内 個人均等割			過 疎 地 振 興 税		歳 入 総 額		1,011,647		994,107	
地方消費税交付金				799,742	5.0	799,742	10.1	所 得 割			首 都 都 市 振 興 税		歳 入 総 額		17,540		520,252	
ゴルフ場利用税交付金				30,191	0.2	30,191	0.4	法 人 均 等 割			近 畿 中 部 振 興 税		歳 入 総 額		860,170		218	
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	法 人 税 割			財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過		歳 入 総 額		-		-	
自動車取得税交付金				-	-	-	-	固 定 資 産 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		歳 入 総 額		-		70,937	
軽油引取税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税			特 別 職 等		歳 入 総 額		877,710		449,533	
自動車税環境性能割交付金				14,641	0.1	14,641	0.2	軽自動車税			一 般 職 員		歳 入 総 額		-		-	
法人事業税交付金				47,583	0.3	47,583	0.6	市町村たばこ税			一 般 職 員		歳 入 総 額		-		-	
地方特例交付金等				83,437	0.5	81,307	1.0	鉱産税			一 般 職 員		歳 入 総 額		-		-	
個人住民税減取補填特例交付金				26,861	0.2	26,861	0.3	特別土地保有税			一 般 職 員		歳 入 総 額		-		-	
自動車税減取補填特例交付金				4,299	0.0	4,299	0.1	法定外普通税			一 般 職 員		歳 入 総 額		-		-	
軽自動車税減取補填特例交付金				1,440	0.0	1,440	0.0	法 定 外 普 通 税			一 般 職 員		歳 入 総 額		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				50,837	0.3	48,707	0.6	法 定 目 的 税			一 般 職 員		歳 入 総 額		-		-	
地方交付税				2,767,562	17.2	2,383,222	30.1	入 湯 税			一 般 職 員		歳 入 総 額		-		-	
内 普通交付税				2,383,222	14.9	2,383,222	30.1	事 業 所 税			一 般 職 員		歳 入 総 額		-		-	
特別交付税				383,980	2.4	-	-	都市計画税			一 般 職 員		歳 入 総 額		-		-	
震災復興特別交付金				360	0.0	-	-	水利地益税等			一 般 職 員		歳 入 総 額		-		-	
(一般財源計)				8,448,542	52.6	7,899,766	99.7	法 定 外 目 的 税			一 般 職 員		歳 入 総 額		-		-	
交通安全対策特別交付金				4,488	0.0	4,488	0.1	旧法による税			一 般 職 員		歳 入 総 額		-		-	
分担金・負担金				58,457	0.4	-	-	合 計			一 般 職 員		歳 入 総 額		-		-	
使用料				127,540	0.8	6,242	0.1	内 入 湯 税			一 般 職 員		歳 入 総 額		-		-	
手数料				91,418	0.6	-	-	事 業 所 税			一 般 職 員		歳 入 総 額		-		-	
国庫支出金				3,166,009	19.7	-	-	都市計画税			一 般 職 員		歳 入 総 額		-		-	
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	水利地益税等			一 般 職 員		歳 入 総 額		-		-	
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	法 定 外 目 的 税			一 般 職 員		歳 入 総 額		-		-	
都道府県支出金				1,101,377	6.9	-	-	旧法による税			一 般 職 員		歳 入 総 額		-		-	
財産収入				84,247	0.5	8,977	0.1	合 計			一 般 職 員		歳 入 総 額		-		-	
繰入金				312,302	1.9	-	-	内 入 湯 税			一 般 職 員		歳 入 総 額		-		-	
繰越金				241,483	1.5	-	-	事 業 所 税			一 般 職 員		歳 入 総 額		-		-	
諸収入				1,020,183	6.4	-	-	都市計画税			一 般 職 員		歳 入 総 額		-		-	
地方債				363,757	2.3	1,654	0.0	水利地益税等			一 般 職 員		歳 入 総 額		-		-	
うち減取補填債(特例分)				1,028,100	6.4	-	-	法 定 外 目 的 税			一 般 職 員		歳 入 総 額		-		-	
うち猶予特例債				-	-	-	-	旧法による税			一 般 職 員		歳 入 総 額		-		-	
うち臨時財政対策債				591,000	3.7	-	-	合 計			一 般 職 員		歳 入 総 額		-		-	
歳入合計				16,047,903	100.0	7,921,127	100.0	内 入 湯 税			一 般 職 員		歳 入 総 額		-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	4,159,785	4,271,521		
人 員 費				2,144,610	14.3	1,974,934	1,950,224	22.9	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 需 要 額	6,544,560	6,264,372		
うち職員給与				1,278,497	8.5	1,155,682	-	-	議 会 費	144,740	1.0	普通建設事業費	144,706	標準税収入額等	5,244,739	5,390,245		
扶助費				3,462,006	23.1	714,213	704,939	8.3	総 務 費	2,671,305	17.8	5,243	2,336,856	標準財政規模	8,219,415	7,828,751		
公債				1,247,188	8.3	1,197,492	1,197,492	14.1	民 生 費	5,440,294	36.3	64,983	2,381,595	財政力指数	0.67	0.78		
元利償還金				1,192,767	8.0	1,146,690	1,146,690	13.5	衛 生 費	980,722	6.5	18,995	636,492	実質収支比率(%)	12.3	12.7		
一時借入金				54,421	0.4	50,802	50,802	0.6	農 業 費	1,534	0.0	-	1,534	公債費負担比率(%)	11.0	11.9		
(義務的経費計)				6,853,804	45.7	3,886,639	3,852,655	45.3	農 林 水 産 業 費	576,673	3.8	120,539	286,833	判断実質赤字比率(%)	-	-		
物件修繕費				1,884,357	12.6	1,336,492	1,188,463	14.0	商 工 費	431,194	2.9	5,676	177,608	断全実質赤字比率(%)	-	-		
維持補助費				97,387	0.6	78,417	76,637	0.9	土 木 費	1,101,034	7.3	500,047	662,006	比率将来負担比率(%)	8.8	9.1		
補助金				2,108,757	14.1	1,832,144	1,174,186	13.8	消 防 費	698,569	4.7	169,491	519,950	率化	29.1	52.0		
うち一部事務組合負担金				813,971	5.4	813,971	790,070	9.3	教 育 費	1,693,195	11.3	272,241	1,431,257	積立金高	1,584,229	724,059		
繰上り入金				1,197,897	8.0	964,901	943,457	11.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現在高	369,783	166,768		
積立金				1,445,361	9.6	1,254,725	-	-	公 債 費	1,247,188	8.3	-	1,197,492	特定目的	1,101,866	925,929		
投資・出資金・貸付金				241,670	1.6	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地方債現在高	12,418,173	12,582,840		
前年度繰上り充用金				-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債権負担行方額(支出予定額)	480,374	370,781		
投資的経費				1,157,215	7.7	423,011	7,235,398	91.3	歳 出 合 計	14,986,448	100.0	1,157,215	9,776,329	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	-	-		
うち人件費				96,684	0.6	96,684	7,235,398	91.3	繰 上 水 道 計	1,500,869	10.0	国民健康保険	107,671	収益事業収入	-	-		
内 普通建設事業費				1,157,215	7.7	423,011	7,235,398	91.3	上 水 道 計	289,931	1.9	国民健康保険	93,492	土地開発基金現在高	180,827	180,541		
うち補助				267,495	1.8	26,620	85.0 % ( 91.3 % )	-	そ の 他 計	11,820	0.1	の 被 保 険 者 数 ( 人 )	4,713	徴収率・計	98.8	95.5	98.4	94.9
うち単独				886,220	5.9	395,591	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	業 務 費	1,221	0.0	の 被 保 険 者 数 ( 人 )	7,422	市 町 村 民 税	99.2	96.8	98.8	96.3
災害復旧事業費				-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	へ 国 庫 支 出 金	285,750	1.9	の 被 保 険 者 数 ( 人 )	95	純 固 定 資 産 税	98.4	94.2	98.1	93.7
失業対策事業費				-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	そ の 他	912,147	6.1	の 被 保 険 者 数 ( 人 )	342					
歳出合計				14,986,448	100.0	9,776,329	10,837,784	91.3	出 計	14,986,448	100.0	1,157,215	9,776,329					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	115,210人 117,146人 -1.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-1			
歳入の状況 (単位：千円・%)					令4.1.1	117,005人	114,753人	区分	令和2年国調	平成27年国調	09	2134	地方交付税種地	1-3			
区 分					令3.1.1	117,143人	114,875人	第1次	3,604	3,912	栃木県 那須塩原市						
決算額					増減率	-0.1%	-0.1%	第2次	6.6	6.9							
構成比					面積	592.74km <sup>2</sup>		第3次	17,507	18,344							
構成比					人口	194人			32.0	32.1							
地方交付税									33,669	34,836							
地方譲与税									61.5	61.0							
地方交付金																	
地方消費税																	
ゴルフ場利用税																	
特別地方消費税																	
自動車取得税																	
軽油引取税																	
自動車税																	
法人事業税																	
地方特例金																	
個人住民税																	
自動車税減取補填特例																	
軽自動車税減取補填特例																	
新型コロナウイルス感染症対策																	
地方交付税																	
普通交付税																	
特別交付税																	
(一般財源計)																	
交通安全対策																	
分担金・負担金																	
使用料																	
手数料																	
国庫支出金																	
国有提供金																	
(特別区財調交付金)																	
都道府県支出金																	
財産収入																	
附属金																	
繰入金																	
繰越金																	
諸収入																	
うち減取補填債(特例分)																	
うち猶予特例債																	
うち臨時財政対策債																	
歳入合計																	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
区 分					決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	16,403,528	17,404,563
人 員					7,620,382	14.3	7,132,413	6,919,283	22.7	区 分	310,653	0.6	-	310,290	基準財政需要額	21,903,553	21,323,708
うち職員					4,754,106	8.9	4,388,133	-	-	議 会 費	6,527,424	12.3	244,393	5,340,005	標準税収入額等	20,862,688	22,189,738
扶助費					14,734,017	27.7	4,303,407	4,096,109	13.4	総 務 費	20,231,193	38.0	251,856	9,111,215	標準財政規模	28,869,208	27,722,005
公債					4,238,902	8.0	4,205,570	4,205,570	13.8	民 生 費	5,050,364	9.5	155,293	3,188,769	財政力指数	0.79	0.82
元利償還金					4,132,358	7.8	4,099,026	4,099,026	13.5	衛 生 費	44,890	0.1	-	44,890	実質収支比率(%)	12.8	9.0
一時借入金					106,544	0.2	106,544	106,544	0.3	農 林 水 産 業 費	1,388,591	2.6	407,375	756,849	公債費負担比率(%)	11.2	11.9
(義務的経費計)					26,593,301	49.9	15,641,030	15,220,962	50.0	農 林 水 産 業 費	2,325,350	4.4	30,912	1,174,792	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件修繕費					8,085,876	15.2	5,688,053	4,993,928	16.4	商 工 業 費	3,900,759	7.3	1,908,488	2,178,218	健全実質公債費比率(%)	3.1	3.6
維持補修費					364,446	0.7	355,093	337,625	1.1	土 木 費	2,371,177	4.5	517,179	1,866,741	比率化将来負担比率(%)	-	-
補助費					5,939,313	11.2	5,385,759	3,936,903	12.9	消 防 費	6,860,981	12.9	1,289,819	5,131,945	積立金高	6,093,718	5,549,561
うち一部事務組合負担					1,916,976	3.6	1,916,976	1,892,431	6.2	教 育 費	872	0.0	-	157	減債債	2,366,358	1,666,282
繰出金					3,585,436	6.7	2,911,424	2,787,230	9.1	災 害 復 旧 費	4,238,902	8.0	-	4,205,570	現在高	8,722,989	8,399,556
積立金					2,776,379	5.2	1,969,544	-	-	公 債 費	-	-	-	-	地方債現在高	33,357,058	33,446,316
投資・出資金・貸付金					1,100,338	2.1	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物件等購入	201,573	166,935
前年度繰上充用金					-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債務負担行金額(支出予定額)	25,600,082	10,355,654
投資的経費					4,806,067	9.0	1,358,538	経常経費充当一般財源等計	27,276,648千円	繰 合 計	4,610,147	8.6	291,001	291,001	保証・補償	-	-
うち人件費					142,520	0.3	142,520	経常収支比率	89.5% (97.5%)	公 営 水 道 費	941,954	17.2	17,190	17,190	その他	-	-
普通建設事業費					4,805,315	9.0	1,358,501	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	事 業 宅 地 造 成 等 市 場 場 外 の 他	82,757	0.2	53,666	22,992	徴収率・計	99.1	96.2
うち補助					1,887,100	3.5	1,909,911	歳入一般財源等	歳入一般財源等	上 水 道 費	4,099,026	7.5	849,255	849,255	市町村	99.1	97.1
うち単独					2,882,363	5.4	1,137,590	歳入一般財源等	歳入一般財源等	水 道 費	53,666	0.1	22,992	22,992	市町村	99.0	95.3
災害復旧事業費					752	0.0	37	歳入一般財源等	歳入一般財源等	公 債 費	4,238,902	8.0	-	4,205,570	純固定資産税	99.0	97.8
失業対策事業費					-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	出 の 他	2,659,523	5.0	2,659,523	2,659,523	99.0	95.3	
歳出合計					53,251,156	100.0	33,309,441	歳入一般財源等	歳入一般財源等	出 の 他	2,659,523	5.0	2,659,523	2,659,523	99.0	95.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	44,513人 44,901人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-2									
		増減率		-0.9%	令4.1.1	44,006人	43,551人	区分	令和2年国調	平成27年国調	09	2142											
		面積	積度	125.63km <sup>2</sup>	令3.1.1	44,329人	43,867人	第1次	1,794	1,904	栃木県			さくら市									
歳入の状況 (単位:千円・%)				354人	増減率	-0.7%	-0.7%	第2次	8.2	9.0	地方交付税種地			2-3									
区	分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比			第3次	6,511	6,610	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)										
地方	税	6,827,389	29.1	6,662,222	59.5	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	23,440,018	24,387,073							
地方	譲与	213,788	0.9	213,788	1.9	普通	6,638,679	97.2	114,065	低開発×	歳入総額	21,732,678	22,921,777	旧工特×	歳入歳出差引	1,707,340	1,465,296						
配当	交付金	3,302	0.0	3,302	0.0	市町村民	6,638,679	97.2	114,065	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	87,704	267,705	山振×	実質収支	1,619,636	1,197,591						
株式等譲渡所得割	交付金	34,017	0.1	34,017	0.3	内	2,809,171	41.1	114,065	山振×	単年度収支	422,045	78,782	過疎×	積立金取崩し額	-	-						
分離課税所得割	交付金	39,353	0.2	39,353	0.4	個人均等割	81,706	1.2	-	過疎×	繰上償還	-	3,100	首都×	繰上償還	-	-						
地方消費税	交付金	1,060,466	4.5	1,060,466	9.5	所得割	2,253,594	33.0	-	首都×	繰上償還	-	-	近畿×	繰上償還	-	-						
ゴルフ場利用税	交付金	85,302	0.4	85,302	0.8	法人均等割	170,526	2.5	28,007	近畿×	繰上償還	-	-	中部×	繰上償還	-	-						
特別地方消費税	交付金	-	-	-	-	法人均等割	303,345	4.4	86,058	中部×	繰上償還	-	-	財政健全化等	繰上償還	-	-						
自動車取得税	交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,355,639	49.1	-	財政健全化等	繰上償還	-	-	指数表選定	繰上償還	-	-						
軽油引取税	交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,345,695	49.0	-	指数表選定	繰上償還	-	-	財源超過	繰上償還	-	-						
自動車税環境性能割	交付金	21,869	0.1	21,869	0.2	軽自動車税	140,924	2.1	-	財源超過	繰上償還	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
法人事業税	交付金	74,890	0.3	74,890	0.7	市町村たばこ税	332,945	4.9	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	1	25.04.01	9,000						
地方特例交付金等		161,652	0.7	151,427	1.4	鉱産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	1	25.04.01	7,150						
個人住民税減取補填特例交付金		52,524	0.2	52,524	0.5	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	1	25.04.01	6,500						
自動車税減取補填特例交付金		6,421	0.0	6,421	0.1	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	1	17.03.28	4,500						
軽自動車税減取補填特例交付金		1,882	0.0	1,882	0.0	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	1	17.03.28	3,650						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		100,825	0.4	90,600	0.8	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	16	17.03.28	3,350						
地方交付税		3,159,809	13.5	2,789,178	24.9	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				97.3					
内	普通	2,789,178	11.9	2,789,178	24.9	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
特別	交付税	369,639	1.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
内	震災復興	992	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
(一般財源計)		11,681,837	49.8	11,135,814	99.5	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
交通安全対策	特別交付金	5,327	0.0	5,327	0.0	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
分担金・負担金		76,158	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
使手	用数	140,929	0.6	9,778	0.1	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
手	料	102,958	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
国庫	支出	4,694,683	20.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
国	有	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
都道府県	支出	1,423,976	6.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
財	産	233,676	1.0	20,138	0.2	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
繰	入	124,300	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
繰	入	62,170	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
繰	入	1,465,296	6.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
繰	入	1,701,263	7.3	23,146	0.2	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
繰	入	1,727,445	7.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
うち猶予特例債		-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
うち臨時財政対策債		993,745	4.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
歳入	合計	23,440,018	100.0	11,194,203	100.0	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)														
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	6,147,610	6,392,495								
人	件	3,196,601	14.7	2,878,020	2,844,536	23.3	区	分	163,190	0.8	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	8,936,788	8,596,657								
うち	職員	1,844,287	8.5	1,629,142	-	-	議会	費	2,739,136	12.6	109,009	2,401,533	標準税収入額等	7,776,495	8,123,141								
扶	助	4,485,114	20.6	1,112,472	1,050,272	8.6	総	務	7,544,805	34.7	170,038	3,246,749	標準財政規模	11,559,418	11,046,037								
公	債	1,960,233	9.0	1,937,642	1,937,642	15.9	民	生	1,448,297	6.7	22,366	979,851	財政力指数	0.73	0.75								
元	利	1,895,838	8.7	1,873,247	1,873,247	15.4	衛	生	591,404	2.7	65,737	360,426	実質収支比率(%)	14.0	10.8								
内	子	64,395	0.3	64,395	64,395	0.5	農	林	2,019,483	9.3	89,858	414,595	公債費負担比率(%)	13.0	13.9								
一	時	-	-	-	-	-	農	林	2,030,922	9.3	997,484	1,277,176	健全実質赤字比率(%)	-	-								
(義務的経費計)		9,641,948	44.4	5,928,134	5,832,450	47.9	商	工	775,842	3.6	28,487	746,661	断全実質公債費比率(%)	7.9	7.4								
物	件	2,868,619	13.2	2,181,009	2,010,323	16.5	土	木	2,404,815	11.1	574,129	1,703,130	比率将来負担比率(%)	-	-								
維	持	97,598	0.4	91,663	91,663	0.8	消	防	54,551	0.3	-	735	積立金高	2,320,401	2,182,524								
補	修	3,137,378	14.4	2,498,638	1,816,203	14.9	教	育	1,960,233	9.0	-	1,937,642	現在高	1,201,588	998,774								
う	ち	1,075,726	4.9	1,075,726	1,003,926	8.2	災	害	1,960,233	9.0	-	1,937,642	特定目的	4,819,322	4,165,803								
繰	出	1,266,166	5.8	1,009,951	946,772	7.8	公	債	-	-	-	-	地方債現在高	15,119,006	15,287,399								
積	立	1,004,210	4.6	875,544	-	-	諸	支	-	-	-	-	物件等購入	95,665	149,854								
投資	・	1,605,100	7.4	77,800	-	-	前	年	-	-	-	-	保証・補償	-	108,000								
前	年	-	-	-	-	-	年	度	-	-	-	-	その他	2,037,999	1,725,699								
投	資	2,111,659	9.7	568,949	10,697,411	93.6	歳	出	21,732,678	100.0	2,057,108	13,231,688	実質的なもの	-	-								
う	ち	22,982	0.1	22,982	-	-	内	の	1,972,644	9.1	国民健康保険	174,616	収	益	-	-							
内	普	2,057,108	9.5	568,949	87.8%	(95.6%)	繰	下	572,708	2.6	国民健康保険	163,646	土地	開	発	-	-						
う	ち	974,304	4.5	38,662	(減取補填債(特例分)、猶予特例債	及	臨	時	133,770	0.6	の	保	険	者	数	(人)	8,822	徴	収	率	年	計	
う	ち	1,076,347	5.0	529,495	歳入一般財源等)	歳	入	一	290,406	1.3	の	保	険	給	付	費	101	率	年	計	99.6	98.8	
災	害	54,551	0.3	735	歳入一般財源等)	歳	入	一	975,760	4.3	の	保	険	給	付	費	311	率	年	計	99.7	98.8	
失	業	-	-	-	歳入一般財源等)	歳	入	一	-	-	の	保	険	給	付	費	-	-	率	年	計	99.5	98.7
歳	出	21,732,678	100.0	13,231,688	14,939,028	93.6	出	の	-	-	の	保	険	給	付	費	-	-	率	年	計	99.2	98.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	24,875 人 27,047 人 -8.0 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2		
		面 積 積 度	174.35 km <sup>2</sup> 143 人	令 3 年 1 月 1 日	25,130 人	24,866 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	09	2151				
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				増 減 率	25,567 人 -1.7 %	25,306 人 -1.7 %	第 1 次	1,219	1,562	栃 木 県		那 須 島 山 市	地 方 交 付 税 種 地	2-2	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
地 方 税	3,214,294	23.5	3,214,294	37.8	区 分			収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額		13,662,277	16,829,551
地 方 交 付 金	149,527	1.1	149,527	1.8	内 訳			個 人 均 等 割 割	45,520	1.4	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 差 引		13,098,408	16,220,326
利 子 割 当 金	1,595	0.0	1,595	0.0	内 訳			所 得 割 割	1,039,446	32.3	山 振 × 過 疎 × 首 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引		563,869	609,225
配 当 金	16,363	0.1	16,363	0.2	内 訳			法 人 均 等 割	84,917	2.6	山 振 × 過 疎 × 首 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引		48,163	62,692
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	18,874	0.1	18,874	0.2	内 訳			法 人 税 割	124,140	3.9	山 振 × 過 疎 × 首 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引		515,706	546,533
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	内 訳			固 定 資 産 税	1,642,468	51.1	山 振 × 過 疎 × 首 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引		-30,827	23,217
地 方 消 費 税	632,283	4.6	632,283	7.4	内 訳			う ち 純 固 定 資 産 税	1,641,313	51.1	山 振 × 過 疎 × 首 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引		408,898	70,293
ゴ ル フ 場 利 用 税	45,269	0.3	45,269	0.5	内 訳			軽 自 動 車 税	99,474	3.1	山 振 × 過 疎 × 首 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引		-	-
特 別 地 方 消 費 税	-	-	-	-	内 訳			市 町 村 た ば こ 税	173,956	5.4	山 振 × 過 疎 × 首 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引		-	-
自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	内 訳			鉱 産 税	-	-	山 振 × 過 疎 × 首 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引		-	-
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	内 訳			特 別 土 地 保 有 税	-	-	山 振 × 過 疎 × 首 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引		-	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	14,725	0.1	14,725	0.2	内 訳			法 定 外 普 通 税	-	-	山 振 × 過 疎 × 首 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引		-	-
法 人 事 業 税	33,221	0.2	33,221	0.4	内 訳			目 的 的 税	4,373	0.1	山 振 × 過 疎 × 首 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引		-	-
地 方 特 例 交 付 金	86,410	0.6	86,410	1.0	内 訳			法 定 目 的 的 税	4,373	0.1	山 振 × 過 疎 × 首 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引		378,071	93,510
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	13,047	0.1	13,047	0.2	内 訳			入 湯 税	4,373	0.1	山 振 × 過 疎 × 首 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引		-	-
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	4,324	0.0	4,324	0.1	内 訳			事 業 所 税	-	-	山 振 × 過 疎 × 首 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引		-	-
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,205	0.0	1,205	0.0	内 訳			都 市 計 画 税	-	-	山 振 × 過 疎 × 首 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引		-	-
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	67,834	0.5	67,834	0.8	内 訳			水 利 地 益 税 等	-	-	山 振 × 過 疎 × 首 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引		-	-
地 方 交 付 税	4,824,207	35.3	4,267,948	50.2	内 訳			法 定 外 目 的 的 税	-	-	山 振 × 過 疎 × 首 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引		-	-
内 訳	4,267,948	31.2	4,267,948	50.2	内 訳			旧 法 に よ る 税	-	-	山 振 × 過 疎 × 首 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引		-	-
特 別 交 付 税	555,705	4.1	-	-	内 訳			合 計	3,214,294	100.0	山 振 × 過 疎 × 首 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引		-	-
( 一 般 財 源 計 )	9,036,768	66.1	8,480,509	99.8	内 訳			目 的 的 税	4,373	0.1	山 振 × 過 疎 × 首 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引		-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,294	0.0	2,294	0.0	内 訳			法 定 目 的 的 税	4,373	0.1	山 振 × 過 疎 × 首 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引		-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	46,152	0.3	-	-	内 訳			入 湯 税	4,373	0.1	山 振 × 過 疎 × 首 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引		-	-
使 用 数 料	66,029	0.5	4,380	0.1	内 訳			事 業 所 税	-	-	山 振 × 過 疎 × 首 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引		-	-
手 庫 支 出 金	2,414,907	17.7	-	-	内 訳			都 市 計 画 税	-	-	山 振 × 過 疎 × 首 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引		-	-
国 有 庫 支 出 金	-	-	-	-	内 訳			水 利 地 益 税 等	-	-	山 振 × 過 疎 × 首 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引		-	-
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	内 訳			法 定 外 目 的 的 税	-	-	山 振 × 過 疎 × 首 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引		-	-
都 道 府 県 支 出 金	829,988	6.1	-	-	内 訳			旧 法 に よ る 税	-	-	山 振 × 過 疎 × 首 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引		-	-
財 産 収 入 金	8,031	0.1	2,450	0.0	内 訳			合 計	3,214,294	100.0	山 振 × 過 疎 × 首 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引		-	-
寄 附 入 金	47,582	0.3	-	-	内 訳			入 湯 税	4,373	0.1	山 振 × 過 疎 × 首 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引		-	-
繰 上 金	37,268	0.3	-	-	内 訳			事 業 所 税	-	-	山 振 × 過 疎 × 首 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引		-	-
繰 上 金	297,225	2.2	-	-	内 訳			都 市 計 画 税	-	-	山 振 × 過 疎 × 首 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引		-	-
諸 地 方 債 収 入 金	299,200	2.2	4,793	0.1	内 訳			水 利 地 益 税 等	-	-	山 振 × 過 疎 × 首 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引		-	-
う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )	563,400	4.1	-	-	内 訳			法 定 外 目 的 的 税	-	-	山 振 × 過 疎 × 首 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引		-	-
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	内 訳			旧 法 に よ る 税	-	-	山 振 × 過 疎 × 首 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引		-	-
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	300,000	2.2	-	-	内 訳			合 計	3,214,294	100.0	山 振 × 過 疎 × 首 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引		-	-
歳 入 合 計	13,662,277	100.0	8,494,426	100.0	内 訳			目 的 的 税	4,373	0.1	山 振 × 過 疎 × 首 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引		378,071	93,510
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,173,811	3,315,270		
人 員 給 付 費	2,027,825	15.5	1,863,704	1,641,247	18.7	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	7,418,530	7,141,054		
扶 助 費	2,563,406	19.6	593,608	569,296	6.5	議 会 費	114,633	0.9	-	114,633	標 準 税 収 入 額 等	3,985,381	4,181,305		
内 訳	1,345,911	10.3	1,345,761	1,345,761	15.3	総 務 費	2,064,864	15.8	8,389	1,902,880	標 準 財 政 規 模	8,685,333	8,356,313		
元 利 償 還 金	1,301,122	9.9	1,300,972	1,300,972	14.8	民 生 費	4,379,832	33.4	171,265	2,089,130	財 政 力 指 数	0.45	0.46		
( 一 時 借 入 金 利 子 )	44,789	0.3	44,789	44,789	0.5	衛 生 費	1,421,014	10.8	20,264	1,218,649	実 質 収 支 比 率 (%)	5.9	6.5		
( 義 務 的 経 費 計 )	5,937,142	45.3	3,803,073	3,556,304	40.4	農 林 水 産 業 費	424,128	3.2	71,207	228,369	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.3	13.9		

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 0.1%	59,507人 59,431人 0.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3	
							令 4. 1. 1	60,202 人	59,439 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	09	2169			
							令 3. 1. 1	60,163 人	59,378 人	第 1 次	1,850	2,015	栃木県	下野市	地方交付税種地	1-3	
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)							増 減 率	0.1 %	0.1 %	第 2 次	6.3	6.8					
							第 3 次	7,609	8,165								
								26.0	27.5								
								19,792	19,471								
								67.7	65.7								
区 分							決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	指 定 団 体 等 収 支 状 況						
地 方 税 金 等							9,776,127	29.6	9,286,291	60.8	歳 入 総 額						
地方譲与交付金							250,039	0.8	250,039	1.6	歳 出 総 額						
配当交付金							5,777	0.0	5,777	0.0	引 当 金 等						
株式等譲渡所得割交付金							59,550	0.2	59,550	0.4	繰 上 償 還 金						
分離課税所得割交付金							68,914	0.2	68,914	0.5	積 立 金 取 崩 し 額						
地方消費税交付金							-	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支						
ゴルフ場利用税交付金							1,417,377	4.3	1,417,377	9.3	繰 上 償 還 金						
特別地方消費税交付金							562	0.0	562	0.0	積 立 金 取 崩 し 額						
自動車取得税交付金							-	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支						
軽油引取税交付金							-	-	-	-	繰 上 償 還 金						
自動車税環境性能割交付金							-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額						
法人事業税交付金等							30,656	0.1	30,656	0.2	実 質 単 年 度 収 支						
地方特例交付金等							90,745	0.3	90,745	0.6	繰 上 償 還 金						
個人住民税減取補填特例交付金							116,161	0.4	112,105	0.7	積 立 金 取 崩 し 額						
自動車税減取補填特例交付金							57,125	0.2	57,125	0.4	実 質 単 年 度 収 支						
軽自動車税減取補填特例交付金							9,002	0.0	9,002	0.1	繰 上 償 還 金						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金							2,125	0.0	2,125	0.0	積 立 金 取 崩 し 額						
地方交付税							47,909	0.1	43,853	0.3	実 質 単 年 度 収 支						
普通交付税							4,447,082	13.5	3,874,520	25.4	繰 上 償 還 金						
特別交付税							3,874,520	11.7	3,874,520	25.4	積 立 金 取 崩 し 額						
(一般財源計)							572,415	1.7	-	-	実 質 単 年 度 収 支						
交通安全対策特別交付金							16,262,990	49.2	15,196,536	99.5	繰 上 償 還 金						
分担金・負担金							7,955	0.0	7,955	0.1	積 立 金 取 崩 し 額						
使途数							125,766	0.4	-	-	実 質 単 年 度 収 支						
国庫支出金							214,008	0.6	29,146	0.2	繰 上 償 還 金						
国有提供交付金							32,591	0.1	-	-	積 立 金 取 崩 し 額						
(特別区財調交付金)							6,435,551	19.5	-	-	実 質 単 年 度 収 支						
都道府県支出金							36,134	0.1	36,134	0.2	繰 上 償 還 金						
財産収入							1,735,803	5.3	-	-	積 立 金 取 崩 し 額						
繰上収入							39,355	0.1	4,197	0.0	実 質 単 年 度 収 支						
繰上債							21,701	0.1	-	-	繰 上 償 還 金						
諸地方債							1,551,796	4.7	-	-	積 立 金 取 崩 し 額						
うち減取補填債(特例分)							1,979,527	6.0	-	-	実 質 単 年 度 収 支						
うち猶予特例債							651,333	2.0	138	0.0	繰 上 償 還 金						
うち臨時財政対策債							3,957,000	12.0	-	-	積 立 金 取 崩 し 額						
歳入							1,260,000	3.8	-	-	実 質 単 年 度 収 支						
							33,051,510	100.0	15,274,106	100.0	繰 上 償 還 金						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)			区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
区 分										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
人 員 給 付 費										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
うち職員										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
扶公債										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
元利償還金										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
一時借入金										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
(義務的経費計)										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
物件修繕費										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
維持補助費										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
うち一部事務組合負担										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
繰上債										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
積立金										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
投資・出資金・貸付金										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
前年度繰上充用金										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
投資的経費										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
うち人件費										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
普通建設事業費										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
うち補助										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
うち単独										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
災害復旧事業費										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
失業対策事業費										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
歳出										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
経常経費										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
経常収支比率										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
減取補填債(特例分)、猶予特例債										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
及臨時財政対策債除く										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
歳入一般財源等										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
計										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
経常経費										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
経常収支比率										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
減取補填債(特例分)、猶予特例債										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
及臨時財政対策債除く										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
歳入一般財源等										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
計										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
経常経費										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
経常収支比率										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
減取補填債(特例分)、猶予特例債										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
及臨時財政対策債除く										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
歳入一般財源等										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
計										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
経常経費										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
経常収支比率										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
減取補填債(特例分)、猶予特例債										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
及臨時財政対策債除く										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
歳入一般財源等										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
計										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
経常経費										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
経常収支比率										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
減取補填債(特例分)、猶予特例債										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
及臨時財政対策債除く										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
歳入一般財源等										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
計										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
経常経費										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
経常収支比率										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
減取補填債(特例分)、猶予特例債										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
及臨時財政対策債除く										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
歳入一般財源等										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
計										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
経常経費										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
経常収支比率										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
減取補填債(特例分)、猶予特例債										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
及臨時財政対策債除く										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
歳入一般財源等										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
計										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
経常経費										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
経常収支比率										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
減取補填債(特例分)、猶予特例債										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
及臨時財政対策債除く										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
歳入一般財源等										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
計										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
経常経費										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
経常収支比率										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
減取補填債(特例分)、猶予特例債										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
及臨時財政対策債除く										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
歳入一般財源等										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
計										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
経常経費										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
経常収支比率										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
減取補填債(特例分)、猶予特例債										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
及臨時財政対策債除く										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
歳入一般財源等										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
計										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
経常経費										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
経常収支比率										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
減取補填債(特例分)、猶予特例債										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
及臨時財政対策債除く										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
歳入一般財源等										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
計										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
経常経費										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
経常収支比率										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
減取補填債(特例分)、猶予特例債										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
及臨時財政対策債除く										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
歳入一般財源等										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
計										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
経常経費										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
経常収支比率										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
減取補填債(特例分)、猶予特例債										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
及臨時財政対策債除く										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
歳入一般財源等										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
計										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
経常経費										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
経常収支比率										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
減取補填債(特例分)、猶予特例債										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
及臨時財政対策債除く										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
歳入一般財源等										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
計										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
経常経費										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
経常収支比率										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
減取補填債(特例分)、猶予特例債										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
及臨時財政対策債除く										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
歳入一般財源等										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
計										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
経常経費										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
経常収支比率										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
減取補填債(特例分)、猶予特例債										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
及臨時財政対策債除く										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
歳入一般財源等										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
計										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
経常経費										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
経常収支比率										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
減取補填債(特例分)、猶予特例債										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
及臨時財政対策債除く										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
歳入一般財源等										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
計										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
経常経費										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
経常収支比率										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
減取補填債(特例分)、猶予特例債										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
及臨時財政対策債除く										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
歳入一般財源等										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
計										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
経常経費										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
経常収支比率										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
減取補填債(特例分)、猶予特例債										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
及臨時財政対策債除く										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
歳入一般財源等										区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
計										区 分			令和3年度(千円)				

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	30,806 人 31,046 人 -0.8 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-1			
		面 積 積 度	54.39 km <sup>2</sup> 566 人	令 3 1 1	31,285 人	30,871 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	09	3017	地方交付税種地	2-3			
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	1,299	1,399						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第2次	8.4	8.6						
								第3次	5,385	5,844						
									35.0	35.9						
									8,709	9,037						
									56.6	55.5						
												令和3年度(千円)	令和2年度(千円)			
												歳入総額	13,326,504	15,633,360		
												歳出総額	12,271,126	14,820,222		
												歳入歳出差引	1,055,378	813,138		
												翌年度に繰越すべき財源	81,324	124,713		
												実質収支	974,054	688,425		
												単年度収支	285,629	238,084		
												繰上償還金	156,585	351		
												積立金取崩し額	-	492,592		
												実質単年度収支	442,214	-254,157		
												区 分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
												一般職員	185	537,980	2,908	
												うち消防職員	-	-	-	
												うち技能労務員	8	24,904	3,113	
												教育公務員	3	11,691	3,897	
												臨時職員	-	-	-	
												等 合 計	188	549,671	2,924	
												ラ ス バ イ レ ス 指 数			97.8	
												一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
												議員公務災害	し尿処理	1	29.04.01	7,800
												非常勤公務災害	ごみ処理	1	29.04.01	6,200
												退職手当	火葬場	1	9.04.01	5,800
												事務機共同	常備消防	1	2.01.22	3,650
												税務事務	小学校	1	2.01.22	2,950
												老人福祉	中学校	12	2.01.22	2,700
												伝染病	その他			
地方譲与税	5,787,289	43.4	5,589,077	77.0	普通交付税	422,885	3.2	422,885	5.8	特別交付税	99,979	0.8	-	-	-	-
地方交付税	145,873	1.1	145,873	2.0	特別交付税	352	0.0	-	-	震災復興特別交付税	352	0.0	-	-	-	-
配当交付金	25,833	0.2	25,833	0.4	(一般財源計)	7,542,134	56.6	7,241,345	99.8	交通安全対策特別交付金	4,040	0.0	4,040	0.1	-	-
株式等譲渡所得割交付金	29,879	0.2	29,879	0.4	交通手段負担金	66,297	0.5	-	-	分担金・負担金	41,295	0.3	9,347	0.1	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	使用料	14,672	0.1	-	-	手数料	14,672	0.1	-	-	-	-
地方消費税交付金	794,395	6.0	794,395	10.9	国庫支出金	2,536,612	19.0	-	-	国庫提供交付金	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都道府県支出金	860,768	6.5	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	財産収入	12,030	0.1	3,227	0.0	附入金	41,282	0.3	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	繰入金	184,374	1.4	-	-	繰越金	813,138	6.1	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	繰入金	78,712	0.6	826	0.0	繰上債	1,131,150	8.5	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	15,249	0.1	15,249	0.2	うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	うち猶予特例債	-	-	-	-	-	-
法人事業税交付金	144,070	1.1	144,070	2.0	うち臨時財政対策債	705,450	5.3	-	-	歳入合計	13,326,504	100.0	7,258,785	100.0	-	-
地方特例交付金等	73,823	0.6	71,577	1.0	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)							区 分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
個人住民税減取補償特例交付金	36,842	0.3	36,842	0.5	区内	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	5,054,738	5,406,123				
自動車税減取補償特例交付金	4,478	0.0	4,478	0.1	区外					基準財政需要額	5,477,623	5,513,943				
軽自動車税減取補償特例交付金	1,461	0.0	1,461	0.0	議会費	103,621	0.8	-	103,621	標準税収入額等	6,442,135	6,916,654				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補償特例交付金	31,042	0.2	28,796	0.4	総務費	1,588,329	12.9	314,223	1,342,634	標準財政規模	7,570,470	7,237,192				
地方交付税	523,216	3.9	422,885	5.8	民生費	4,418,352	36.0	13,318	1,877,627	財政力指数	0.95	1.08				
内					衛生費	1,081,799	8.8	548	882,780	実質収支比率(%)	12.9	9.5				
普通交付税	422,885	3.2	422,885	5.8	労働費	100	0.0	-	100	公債費負担比率(%)	9.5	9.3				
特別交付税	99,979	0.8	-	-	農林水産業費	481,439	3.9	45,104	434,164	判断実質赤字比率(%)	-	-				
(一般財源計)	7,542,134	56.6	7,241,345	99.8	商工費	257,158	2.1	-	225,866	断全実質赤字比率(%)	-	-				
交通安全対策特別交付金	4,040	0.0	4,040	0.1	土木費	1,472,174	12.0	761,248	925,453	比率化将来負担比率(%)	5.9	5.2				
分担金・負担金	66,297	0.5	-	-	消費費	574,276	4.7	1,709	573,591	積立金高	2,615,100	2,458,515				
使用料	41,295	0.3	9,347	0.1	教育費	1,399,723	11.4	210,457	1,130,580	現在高	1,356,473	1,262,852				
手数料	14,672	0.1	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	特定目的	1,008,340	1,035,368				
国庫支出金	2,536,612	19.0	-	-	公債費	894,155	7.3	-	892,865	地方債現在高	6,655,843	6,398,776				
国庫提供交付金	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	-	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	-	-				
都道府県支出金	860,768	6.5	-	-	歳出合計	12,271,126	100.0	1,346,607	8,389,281	その 他	2,857,580	1,727,361				
財産収入	12,030	0.1	3,227	0.0	区内	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	取 益 事 業 収 入	-	-				
附入金	41,282	0.3	-	-	区外					土地開発基金現在高	485,861	485,861				
繰入金	184,374	1.4	-	-	議会費	103,621	0.8	-	103,621	徴収率・計	99.3	97.2				
繰越金	813,138	6.1	-	-	総務費	1,588,329	12.9	314,223	1,342,634	合計	99.3	97.3				
繰上債	1,131,150	8.5	-	-	民生費	4,418,352	36.0	13,318	1,877,627	市町村民税	99.3	97.1				
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	1,081,799	8.8	548	882,780	純固定資産税	99.3	97.1				
うち猶予特例債	-	-	-	-	労働費	100	0.0	-	100							
うち臨時財政対策債	705,450	5.3	-	-	農林水産業費	481,439	3.9	45,104	434,164							
歳入合計	13,326,504	100.0	7,258,785	100.0	商工費	257,158	2.1	-	225,866							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)													令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	5,054,738	5,406,123			
人 件 費	1,620,957	13.2	1,503,716	1,443,963	18.1	議会費	103,621	0.8	-	103,621	基準財政需要額	5,477,623	5,513,943			
うち職員給与	985,645	8.0	907,043	-	-	総務費	1,588,329	12.9	314,223	1,342,634	標準税収入額等	6,442,135	6,916,654			
扶助費	3,212,996	26.2	780,368	763,236	9.6	民生費	4,418,352	36.0	13,318	1,877,627	標準財政規模	7,570,470	7,237,192			
公債	894,155	7.3	892,865	892,865	11.2	衛生費	1,081,799	8.8	548	882,780	財政力指数	0.95	1.08			
元利償還金	874,083	7.1	872,793	872,793	11.0	労働費	100	0.0	-	100	実質収支比率(%)	12.9	9.5			
元利償還金(元利)	20,072	0.2	20,072	20,072	0.3	農林水産業費	481,439	3.9	45,104	434,164	公債費負担比率(%)	9.5	9.3			
一時借入金(利)	-	-	-	-	-	農林水産業費	481,439	3.9	45,104	434,164	判断実質赤字比率(%)	-	-			
(義務的経費計)	5,728,108	46.7	3,176,949	3,100,064	38.9	商工費	257,158	2.1	-	225,866	断全実質赤字比率(%)	-	-			
物件修繕費	1,763,393	14.4	1,528,569	1,375,979	17.3	土木費	1,472,174	12.0	761,248	925,453	比率化将来負担比率(%)	5.9	5.2			
維持補修費	23,566	0.2	21,511	21,511	0.3	消費費	574,276	4.7	1,709	573,591	積立金高	2,615,100	2,458,515			
補助等	1,923,185	15.7	1,765,095	969,796	12.2	教育費	1,399,723	11.4	210,457	1,130,580	現在高	1,356,473	1,262,852			
うち一部事務組合負担金	575,172	4.7	575,172	575,172	7.2	災害復旧費	-	-	-	-	特定目的	1,008,340	1,035,368			
繰上債	1,078,206	8.8	937,955	895,311	11.2	公債費	894,155	7.3	-	892,865	地方債現在高	6,655,843	6,398,776			
積立金	380,482	3.1	351,793	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	-	-			
投資・出資金・貸付金	27,579	0.2	27,579	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	12,271,126	100.0	1,346,607	8,389,281	その 他	2,857,580	1,727,361			
投資的経費	1,346,607	11.0	579,830	6,362,661	千円	区内	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	取 益 事 業 収 入	-	-			
うち人件費	68,352	0.6	68,352	6,362,661	千円	区外					土地開発基金現在高	485,861	485,861			
普通建設事業費	1,346,607	11.0	579,830	6,362,661	千円	議会費	103,621	0.8	-	103,621	徴収率・計	99.3	97.2			
うち補助	375,313	3.1	25,303	79.9 % ( 87.7 % )	経											



令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -5.9%	21,898人 23,281人 -5.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-1								
							令 4. 1. 1	22,196人	21,970人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	09	3424	地方交付税種地	2-3								
							令 3. 1. 1	22,530人	22,318人	第 1 次	779	876												
							増 減 率	-1.5%	-1.6%	第 2 次	7.2	7.4												
							面 積	89.40 km <sup>2</sup>		第 3 次	3,935	4,607												
							人 口	245人			36.3	39.0												
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)											6,120	6,316												
											56.5	53.5												
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)			指 定 団 体 等		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)								
地 方 税 金	2,451,793	25.8	2,451,793	44.7							収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造 等	歳 入 総 額	歳 出 総 額					
地方譲与税	94,444	1.0	94,444	1.7							普 通 税		2,446,713		99.8		28,528		低 開 発 地 区	9,489,392	10,950,693			
利子割交付金	1,424	0.0	1,424	0.0							法 定 普 通 税		2,446,713		99.8		28,528		旧 産 炭 産 地	8,820,323	10,416,897			
配当割交付金	14,642	0.2	14,642	0.3							市 町 村 民 税		1,108,225		45.2		28,528		山 振	669,069	533,796			
株式等譲渡所得割交付金	16,918	0.2	16,918	0.3							内 個人均等割		40,136		1.6		-		過 疎 地 区	15,986	42,746			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-							所 得 割		946,031		38.6		-		首 都 圏 外	653,083	491,050			
地方消費税交付金	518,216	5.5	518,216	9.5							法 人 均 等 割		53,263		2.2		8,899		近 畿 圏	162,033	179,219			
ゴルフ場利用税交付金	54,240	0.6	54,240	1.0							法 人 税 割		68,795		2.8		19,629		中 部 圏	90,038	72			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							固 定 資 産 税		1,122,283		45.8		-		財 政 健 全 化 等	-	-			
自動車取得税交付金	-	-	-	-							うち純固定資産税		1,119,905		45.7		-		指 数 表 選 定	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-							軽自動車税		82,074		3.3		-		財 源 超 過	-	-			
自動車税環境性能割交付金	9,551	0.1	9,551	0.2							市町村たばこ税		134,131		5.5		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
法人事業税交付金等	20,292	0.2	20,292	0.4							鉱 産 税		-		-		-		一 般 職 員	133	402,059	3,023		
個人住民税減取補填特例交付金	16,271	0.2	16,271	0.3							特別土地保有税		-		-		-		うち消防職員	-	-	-		
自動車税減取補填特例交付金	2,804	0.0	2,804	0.1							法定外普通税		-		-		-		うち技能労務職員	5	12,010	2,402		
軽自動車税減取補填特例交付金	1,068	0.0	1,068	0.0							法 定 外 普 通 税		-		-		-		教育公務員	2	*	*		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	39,132	0.4	39,132	0.7							目 的 的 税		5,080		0.2		-		臨時時職	-	-	-		
地方交付税	2,531,754	26.7	2,232,445	40.7							法 定 目 的 的 税		5,080		0.2		-		計	135	409,907	3,036		
内 普通交付税	2,232,445	23.5	2,232,445	40.7							内 入湯		5,080		0.2		-		議 員 公 務 災 害 救 済 費		1	29,04.01	7,500	
特別交付税	298,062	3.1	-	-							事 業 所 税		-		-		-		非常勤公務災害	1	29,04.01	6,100		
(一般財源計)	5,772,549	60.8	5,473,240	99.8							都 市 計 画 税		-		-		-		退職手当	1	29,04.01	5,700		
交通安全対策特別交付金	1,487	0.0	1,487	0.0							水 利 地 益 税 等		-		-		-		事務機共同	1	26,04.01	3,500		
分担金・負担金	35,174	0.4	-	-							法 定 外 目 的 的 税		-		-		-		税務事務	1	26,04.01	2,900		
使費用	27,521	0.3	5,249	0.1							旧 法 に よ る 税		-		-		-		老人福祉	14	26,04.01	2,550		
手数料	13,064	0.1	-	-							合 計		2,451,793		100.0		28,528		伝 染 病	-	-	-		
国庫支出金	1,892,032	19.9	-	-																				
国有提供交付金	-	-	-	-																				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																				
都道府県支出金	945,038	10.0	-	-																				
財産収入	25,405	0.3	1,501	0.0																				
寄附金	54,606	0.6	-	-																				
繰入金	60,571	0.6	-	-																				
繰越金	283,796	3.0	-	-																				
諸収入	145,528	1.5	-	-																				
地方債	232,621	2.5	-	-																				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-																				
うち猶予特例債	-	-	-	-																				
うち臨時財政対策債	159,121	1.7	-	-																				
歳入	9,489,392	100.0	5,481,477	100.0																				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	2,460,033	2,572,866											
人件費	1,391,150	15.8	1,268,285	1,268,194	22.5	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 需 要 額	4,692,478	4,449,588											
うち職員給与	837,248	9.5	740,679	-	-	議 会 費	109,390	1.2	-	109,390	標 準 税 収 入 額 等	3,069,755	3,225,092											
扶助費	2,288,534	25.9	506,319	494,419	8.8	総 務 費	1,247,459	14.1	42,994	1,101,209	標 準 財 政 規 模	5,647,894	5,349,762											
公債	714,154	8.1	704,269	704,269	12.5	民 生 費	3,359,886	38.1	-	1,419,521	財 政 力 指 数	0.55	0.57											
元利償還金	693,268	7.9	683,383	683,383	12.1	衛 生 費	625,148	7.1	13,562	467,126	実 質 収 支 比 率 (%)	11.6	9.2											
一時借入金	20,886	0.2	20,886	20,886	0.4	農 業 費	6,925	0.1	-	6,925	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.7	11.3											
(義務的経費計)	4,393,838	49.8	2,478,873	2,466,882	43.7	農 林 水 産 業 費	542,094	6.1	177,203	257,171	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-											
物件修繕費	1,286,118	14.6	874,020	717,328	12.7	商 工 費	393,137	4.5	20,774	305,902	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.7	6.5											
維持補修費	54,444	0.6	52,597	52,597	0.9	土 木 費	414,282	4.7	193,152	325,007	積 立 金 高	1,384,865	1,044,827											
補助等	1,417,369	16.1	1,291,905	954,830	16.9	消 防 費	365,927	4.1	-	363,105	現 在 高	16,450	16,449											
うち一部事務組合負担金	708,960	8.0	708,662	619,993	11.0	教 育 費	1,035,242	11.7	150,812	846,837	特 定 目 的	220,735	121,579											
繰出金	797,577	9.0	645,701	618,868	11.0	災 害 復 旧 費	6,679	0.1	-	6,679	地 方 債 現 在 高	5,934,028	6,394,675											
積立金	235,801	2.7	235,801	-	-	公 債 費	714,154	8.1	-	704,269	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-											
投資・出資金・貸付金	30,000	0.3	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	330,855	278,748											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-											
投資的経費	605,176	6.9	334,244	334,244	6.9	歳 出 合 計	8,820,323	100.0	598,497	5,913,141	土 地 開 発 基 金 現 在 高	212,726	162,709											
うち人件費	50,342	0.6	50,342	50,342	0.6	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,810,505	56.1	-	-	徴 収 率 年 計 (%)	98.1	92.8											
内 普通建設事業費	598,497	6.8	327,565	327,565	3.5	経 常 収 支 比 率	85.3%	(87.8%)	-	-	市 町 村 民 税	98.7	95.7											
うち補助	222,709	2.5	54,921	54,921	0.6	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	97.2	89.5											
うち単独	323,041	3.7	257,397	257,397	2.9	歳 入 一 般 財 源 等	6,582,210	77.9	-	-			96.5	89.1										
災害復旧事業費	6,679	0.1	6,679	6,679	0.1	合 計	2,451,793	28.5	-	-														
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出 の そ の 他	384,851	4.5	-	-														
歳出	8,820,323	100.0	5,913,141	5,913,141	67.1	出 の そ の 他	384,851	4.5	-	-														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -9.8%	11,891人 13,188人 -9.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-1														
							令 4. 1. 1	12,178 人	12,080 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	09	3432	地方交付税種地	2-2														
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)							令 3. 1. 1	12,472 人	12,373 人	第 1 次	754	857																		
							増 減 率	-2.4 %	-2.4 %	第 2 次	12.7	13.1																		
							面 積	172.69 km <sup>2</sup>		第 3 次	1,740	1,964																		
							人 口	69 人			29.3	30.0																		
											3,451	3,731																		
											58.0	56.9																		
区 分							決 算 額			構 成 比			令 和 3 年 度 (千 円)			令 和 2 年 度 (千 円)														
地 方 税 収							1,546,268	17.7	1,546,268	32.4	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 収 支 状 況			歳 入 総 額		8,753,784		9,775,424									
地 方 譲 与 税							91,992	1.1	91,992	1.9	区 分			収 入 済 額			構 成 比			歳 入 総 額										
利 子 割 交 付 金							704	0.0	704	0.0	普 通 税			1,546,268			100.0			7,484,674			8,992,205							
配 当 割 交 付 金							7,228	0.1	7,228	0.2	法 定 普 通 税			1,546,268			100.0			1,269,110			783,219							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金							8,343	0.1	8,343	0.2	市 町 村 民 税			534,977			34.6			48,831			35,941							
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金							-	-	-	-	内 個 人 均 等 割 賦			24,103			1.6			1,220,279			747,278							
地 方 消 費 税 交 付 金							294,628	3.4	294,628	6.2	所 得 割 賦			456,032			29.5			473,001			176,601							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金							45,488	0.5	45,488	1.0	法 人 均 等 割 賦			28,225			1.8			417,971			431,645							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金							-	-	-	-	法 人 税 割 賦			26,617			1.7			繰 上 償 還 金			-							
自 動 車 取 得 税 交 付 金							-	-	-	-	固 定 資 産 税			910,335			58.9			繰 上 償 還 金			-							
軽 油 引 取 税 交 付 金							-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			910,059			58.9			繰 上 償 還 金			-							
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金							8,445	0.1	8,445	0.2	軽 自 動 車 税			49,909			3.2			繰 上 償 還 金			-							
法 人 事 業 税 交 付 金							11,681	0.1	11,681	0.2	市 町 村 た ば こ 税			51,047			3.3			繰 上 償 還 金			-							
地 方 特 例 交 付 金 等							29,173	0.3	29,173	0.6	鉱 産 税			-			-			繰 上 償 還 金			-							
個人住民税減取補填特例交付金							3,566	0.0	3,566	0.1	特 別 土 地 保 有 税			-			-			繰 上 償 還 金			-							
自動車税減取補填特例交付金							2,480	0.0	2,480	0.1	法 定 外 普 通 税			-			-			繰 上 償 還 金			-							
軽自動車税減取補填特例交付金							571	0.0	571	0.0	法 定 目 的 税			-			-			繰 上 償 還 金			-							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金							22,556	0.3	22,556	0.5	入 湯 税			-			-			繰 上 償 還 金			-							
地 方 交 付 税							3,040,041	34.7	2,711,281	56.8	事 業 所 税			-			-			繰 上 償 還 金			-							
内 普 通 交 付 税							2,711,281	31.0	2,711,281	56.8	都 市 計 画 税 等			-			-			繰 上 償 還 金			-							
特 別 交 付 税							328,659	3.8	-	-	法 定 外 目 的 税			-			-			繰 上 償 還 金			-							
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税							101	0.0	-	-	旧 法 に よ る 税			-			-			繰 上 償 還 金			-							
( 一 般 財 源 計 )							5,083,991	58.1	4,755,231	99.6	合 計			1,546,268			100.0			7,603			7,603							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金							1,198	0.0	1,198	0.0	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			決 算 額 (A)			構 成 比			(A) の うち			(A) の							
分 担 金 ・ 負 担 金							3,325	0.0	-	-	区 分			普 通 建 設 事 業 費			-			-			-							
使 用 数 料							115,416	1.3	13,013	0.3	人			1,162,228			15.5			1,087,206			1,083,639							
手 庫 支 出 金							1,130,172	12.9	-	-	う ち 職 員 給 費			657,237			8.8			614,067			-							
国 有 提 供 交 付 金							-	-	-	-	扶 助 費			934,375			12.5			166,808			3.3							
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )							-	-	-	-	公 債			750,770			10.0			743,866			14.9							
都 道 府 県 支 出 金							435,440	5.0	-	-	元 利 償 還 金			729,425			9.7			722,521			14.5							
財 産 収 入 金							29,740	0.3	3,363	0.1	内 一 時 借 入 金 利 子			21,345			0.3			21,345			0.4							
寄 附 金							48,812	0.6	-	-	( 義 務 的 経 費 計 )			2,847,373			38.0			1,997,880			1,994,293							
繰 上 償 還 金							398,817	4.6	-	-	物 件 費			1,239,545			16.6			892,368			743,718							
繰 上 償 還 金							783,219	8.9	-	-	維 持 補 修 費			30,138			0.4			20,235			14,372							
諸 地 方 債 入 債							120,244	1.4	1,208	0.0	補 助 費 等			1,150,491			15.4			861,223			795,288							
うち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )							-	-	-	-	う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金			371,283			5.0			371,283			371,283							
うち 猶 予 特 例 債							-	-	-	-	繰 上 償 還 金			763,046			10.2			650,067			590,201							
うち 臨 時 財 政 対 策 債							220,000	2.5	-	-	積 立 金			676,062			9.0			628,700			-							
歳 入 合 計							8,753,784	100.0	4,774,013	100.0	投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金			73,600			1.0			30,000			-							
											前 年 度 繰 上 充 用 金			-			-			-			-							
											投 資 的 経 費			704,419			9.4			282,162			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計							
											う ち 人 件 費			12,131			0.2			12,131			4,137,872 千 円							
											内 普 通 建 設 事 業 費			689,384			9.2			276,750			経 常 収 支 比 率							
											う ち 補 助 費			202,262			2.7			8,213			82.9 % ( 86.7 % )							
											う ち 単 独 費			462,072			6.2			247,287			( 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 ) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )							
											災 害 復 旧 事 業 費			15,035			0.2			5,412			歳 入 一 般 財 源 等							
											失 業 対 策 事 業 費			-			-			-			-							
											歳 出 合 計			7,484,674			100.0			5,362,635			6,631,745 千 円							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)							決 算 額			構 成 比			充 当 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率			区 分			令 和 3 年 度 (千 円)			令 和 2 年 度 (千 円)		
人 員 給 費							1,162,228	15.5	1,087,206	21.7	区			853,046			57,292			57,292			-			-				
うち 職員給費							657,237	8.8	614,067	-	議 会 費			91,183			1.2			91,183			-			-				
扶 助 費							934,375	12.5	166,808	3.3	総 務 費			1,783,984			23.8			187,053			1,410,590			4,242,974			3,977,017	
公 債							750,770	10.0	743,866	14.9	民 生 費			1,891,827			25.3			13,200			874,635			4,850,878			4,550,182	
内 元 利 償 還 金							729,425	9.7	722,521	14.5	衛 生 費			472,704			6.3			12,828			358,732			-			-	
一 時 借 入 金 利 子							21,345	0.3	21,345	0.4	農 林 水 産 業 費			6,754			0.1			-			3,754			-			-	
( 義 務 的 経 費 計 )							2,847,373	38.0	1,997,880	39.9	商 工 費			536,169			7.2			91,240			332,813			-			-	
物 件 費							1,239,545	16.6	892,368	14.9	土 木 費			348,256			4.7			9,492			284,610			-			-	
維 持 補 修 費							30,138	0.4	20,235	0.3	消 防 費			620,275			8.3			328,177			345,253			-			-	
補 助 費 等							1,150,491	15.4	861,223	15.9	教 育 費			309,033			4.1			18,980			287,595			-			-	
うち 一部事務組合負担金							371,283	5.0	371,283	7.4	災 害 復 旧 費			658,684			8.8			28,414			624,192			1,898,500			1,684,077	
繰 上 償 還 金							763,046	10.2	650,067	11.8	公 債 費			15,035			0.2			-			5,412			467,441			367,438	
積 立 金							676,062	9.0	628,700	-	諸 支 出 金			750,770			10.0			-			743,866			467,976			493,144	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金							73,600	1.0	30,000	-	前 年 度 繰 上 充 用 金			-			-			-			-			-			-	
前 年 度 繰 上 充 用 金							-	-	-	-	歳 出 合 計			7,484,674			100.0			689,384			5,362,635			-			-	
投 資 的 経 費							704,419	9.4	282,162	-	繰 上 償 還 金			-			-			-			-			-			-	
うち 人件費							12,131	0.2	12,131	-	会 計			-			-			-			-			-			-	
内 普 通 建 設 事 業 費							689,384	9.2	276,750	-	実 質 収 支			-			-			-			-			-			-	
うち 補助費							202,262	2.7	8,213	-	再 差 引 収 支			-			-			-			-			-			-	
うち 単独費							462,072	6.2	247,287	-	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )			-			-			-			-			-			-	
災 害 復 旧 事 業 費							15,035	0.2	5,412	-	保 険 者 数 ( 人 )			-			-			-			-			-			-	
失 業 対 策 事 業 費							-	-	-	-	等 交 通 税			-			-			-			-			-			-	
歳 入 一 般 財 源 等							-	-	-	-	へ 国民健康保険			-			-			-			-			-			-	
歳 出 合 計							7,484,674	100.0	5,362,635	-	出 の そ の 他			483,201			6.3			-			-			-			-	
											繰 上 償 還 金			-			-			-			-			-			-	
											会 計			-			-			-			-			-			-	
											実 質 収 支			-			-			-			-			-			-	
											再 差 引 収 支			-			-			-			-			-			-	
											加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )			-			-			-			-			-			-	
											保 険 者 数 ( 人 )			-			-			-			-			-			-	
											等 交 通 税			-			-			-			-			-			-	
											へ 国民健康保険			-			-			-			-			-			-	
											出 の そ の 他			-			-			-			-			-			-	
											繰 上 償 還 金			-			-			-			-			-			-	

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	11,262 人 11,720 人 -3.9 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-1
		面 積 積 度	64.25 km <sup>2</sup> 175人	令 3. 1. 1	11,498 人 11,683 人 -1.6 %	11,332 人 11,508 人 -1.5 %	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	09	3441	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地 方 税 と 地 方 債 の 歳 入 等	2,124,302	32.7	2,124,302	57.0	普 通 税	2,123,584	100.0	88,604	低 開 発 地 区 特 別 税	657	791	6,493,380	7,123,895
地 方 債 の 歳 入 等	76,638	1.2	76,638	2.1	法 定 普 通 税	2,123,584	100.0	88,604	旧 工 特 種 税	11.3	12.9	5,581,537	6,528,731
配 当 金 等	820	0.0	820	0.0	市 町 村 民 税	917,021	43.2	88,604	山 産 炭 税	1,930	2,158	911,843	595,164
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,431	0.1	8,431	0.2	内 均 等 割 取 消 税	21,813	1.0	-	過 疎 税	33.1	35.1	96,599	92,080
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	9,738	0.1	9,738	0.3	所 得 割 取 消 税	555,246	26.1	-	首 都 都 市 特 別 区 の 特 別 区 民 税	3,247	3,206	815,244	503,084
地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割 取 消 税	29,744	1.4	-	中 部 都 市 特 別 区 の 特 別 区 民 税	55.7	52.1	312,160	-39,896
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	282,207	4.3	282,207	7.6	固 定 資 産 税	1,085,921	51.1	-	財 政 健 全 化 等 特 別 区 民 税	-	-	250,000	220,000
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	23,014	0.4	23,014	0.6	う ち 純 固 定 資 産 税	1,085,851	51.1	-	指 数 表 選 定 特 別 区 民 税	-	-	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	43,960	2.1	-	財 源 超 過 特 別 区 民 税	-	-	150,000	100,000
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	76,682	3.6	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	412,160	80,104
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	7,708	0.1	7,708	0.2	鉦 産 産 税	-	-	-	特 別 職 等 定	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
法 人 事 業 税 交 付 金	86,064	1.3	86,064	2.3	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員	107	304,843	2,849	
地 方 特 例 交 付 金	32,136	0.5	32,136	0.9	目 的 的 税	718	0.0	-	一 般 職 員	-	-	-	-
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	11,595	0.2	11,595	0.3	法 定 目 的 的 税	718	0.0	-	一 般 職 員	7	17,920	2,560	-
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	2,262	0.0	2,262	0.1	入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	554	0.0	554	0.0	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	17,725	0.3	17,725	0.5	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-
地 方 交 付 税	1,183,927	18.2	1,053,840	28.3	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	107	304,843	2,849	-
内 普 通 交 付 税	1,053,840	16.2	1,053,840	28.3	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-
特 別 交 付 税	128,457	2.0	-	-	合 計	2,124,302	100.0	88,604	一 般 職 員	-	-	-	-
内 災 害 復 興 特 別 交 付 金	1,630	0.0	-	-	目 的 的 税	718	0.0	-	一 般 職 員	-	-	-	-
( 一 般 財 源 計 )	3,834,985	59.1	3,704,898	99.4	内 入 湯 税	718	0.0	-	一 般 職 員	-	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,234	0.0	1,234	0.0	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	1,451	0.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-
使 用 料 金	27,054	0.4	4,414	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-
手 数 料	6,588	0.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-
国 庫 支 出 金	890,033	13.7	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-
国 有 地 産 物 の 取 得 金	-	-	-	-	合 計	2,124,302	100.0	88,604	一 般 職 員	107	304,843	2,849	-
都 道 府 県 支 出 金	426,823	6.6	-	-	内 入 湯 税	718	0.0	-	一 般 職 員	-	-	-	-
財 産 収 入 金	1,123	0.0	980	0.0	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-
繰 上 金	10,564	0.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-
繰 上 金	210,602	3.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-
繰 上 金	595,164	9.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-
諸 債 の 取 入 金	96,159	1.5	14,809	0.4	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-
地 方 債 の 取 入 金	391,600	6.0	-	-	合 計	2,124,302	100.0	88,604	一 般 職 員	-	-	-	-
う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-	内 入 湯 税	718	0.0	-	一 般 職 員	-	-	-	-
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	278,000	4.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-
歳 入 合 計	6,493,380	100.0	3,726,335	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,860,362	2,116,889
人 員 給 付 金	984,136	17.6	951,413	951,413	23.8	議 会 費	86,229	1.5	-	86,229	基 準 財 政 需 要 額	2,914,202	2,776,025
扶 公 債	743,396	13.3	171,079	164,631	4.1	総 務 費	988,541	17.7	275	913,693	標 準 税 収 入 額 等	2,362,189	2,705,090
内 元 利 償 還 金	387,722	6.9	387,722	400,742	10.0	民 生 費	1,730,177	31.0	58,749	784,512	標 準 財 政 規 模	3,869,027	3,607,798
一 時 借 入 金 利 子	13,020	0.2	13,020	387,722	9.7	衛 生 費	444,273	8.0	11,033	327,471	財 政 力 指 数	0.74	0.81
( 義 務 的 経 費 計 )	2,128,274	38.1	1,523,234	1,516,516	37.9	農 林 水 産 業 費	353,706	6.3	94,762	222,493	実 質 収 支 比 率 (%)	21.1	13.9
物 件 修 繕 費	1,154,822	20.7	683,229	662,498	16.5	商 工 業 費	176,038	3.2	19,809	114,668	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.1	8.4
維 持 補 修 費	72,830	1.3	70,315	44,141	1.1	土 木 費	482,725	8.6	256,032	338,577	判 断 率 化	-	-
補 助 費	715,232	12.8	642,125	572,340	14.3	消 防 費	298,521	5.3	8,818	288,533	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.6	5.6
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	360,027	6.5	360,027	360,027	9.0	教 育 費	620,326	11.1	117,669	557,531	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	11.1
繰 上 金	539,284	9.7	474,531	458,620	11.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 高 調 査	705,929	605,929
積 立 金	363,588	6.5	357,156	-	-	公 債 費	400,742	7.2	-	400,742	現 在 高 調 査	100,898	100,898
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	40,360	0.7	360	360	0.0	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高 調 査	662,515	609,529
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	3,446,379	3,442,501
投 資 的 経 費	567,147	10.2	283,758	3,254,475	87.3	歳 出 合 計	5,581,537	100.0	567,147	4,034,708	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	171,033	162,454
う ち 人 員 給 付 金	-	-	-	-	-	内 普 通 建 設 事 業 費	539,284	9.7	155,829	69,055	収 益 事 業 収 入	-	-
内 う ち 補 助 金	103,445	1.9	15,887	81.3 % (87.3 %)	81.3 % (87.3 %)	商 工 業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 等 へ の 給 水 費	615	1.1	615	1,636	土 地 開 発 基 金 現 在 高 調 査	182,647	182,643
内 災 害 復 旧 事 業 費	415,084	7.4	219,253	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	公 民 再 差 引 収 支	-	-	-	2,677	一 般 計 画 費	99.2	96.2
歳 入 合 計	6,493,380	100.0	4,034,708	4,946,551	76.2	国 庫 支 出 金	96,943	1.7	96,943	88	合 計	99.2	96.2
						出 の そ の 他	285,897	5.1	285,897	297	市 町 村 民 税	99.3	97.8
											純 固 定 資 産 税	99.0	94.8
											一 般 計 画 費	99.4	96.4
											一 般 計 画 費	99.6	97.9
											一 般 計 画 費	99.2	95.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	24,913 25,292 -1.5%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2		
		面 積 積 度	30.27 823	km <sup>2</sup> 人	令 3 1 1	25,497 人	24,953 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	09	3645	地方交付税種地	2-4		
歳入の状況 (単位:千円・%)					第1次			509	569		栃木県		野木町			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第2次			4.4	4.6		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
地 方 税	3,606,154	39.5	3,606,154	64.3	第3次			3,766	4,024		歳 入 総 額		9,119,812	11,366,151		
地方譲与税	103,395	1.1	103,395	1.8	市 町 村 税 の 状 況 (単 位: 千 円 ・ %)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	8,556,298	10,986,642				
利子割交付金	1,895	0.0	1,895	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 ×	低 開 発 ×	旧 工 特 ×	歳 入 総 差 引	563,514	379,509		
配当割交付金	19,384	0.2	19,384	0.3	普 通 税	3,606,154	100.0	87,359	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	7,011	44,385		
株式等譲渡所得割交付金	22,329	0.2	22,329	0.4	市 町 村 民 税	1,632,469	45.3	87,359	山 振 ×	山 振 ×	山 振 ×	実 質 収 支	556,503	335,124		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内 個 人 均 等 割	46,808	1.3	-	過 疎 ×	過 疎 ×	過 疎 ×	単 年 度 収 支	221,379	69,210		
地方消費税交付金	587,932	6.4	587,932	10.5	所 得 割	1,243,441	34.5	-	首 都 ×	首 都 ×	首 都 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	194,783		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	84,157	2.3	14,010	近 畿 ×	近 畿 ×	近 畿 ×	実 質 単 年 度 収 支	221,489	-125,436		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	258,063	7.2	73,349	中 部 ×	中 部 ×	中 部 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,742,697	48.3	-	財 政 健 全 化 等	財 政 健 全 化 等	財 政 健 全 化 等	一 般 職 員	152	455,544	2,997	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,695,677	47.0	-	指 数 表 選 定	指 数 表 選 定	指 数 表 選 定	一 般 職 員	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	10,766	0.1	10,766	0.2	軽 自 動 車 税	64,996	1.8	-	財 源 超 過	財 源 超 過	財 源 超 過	う ち 技 能 防 務 員	6	17,802	2,967	
法人事業税交付金等	53,136	0.6	53,136	0.9	市 町 村 た ば こ 税	165,992	4.6	-	-	-	-	教 育 公 務 員	2	*	*	
個人住民税減取補填特例交付金	26,826	0.3	26,826	0.5	鉦 産 産 税	-	-	-	-	-	-	員 臨 時 職	-	-	-	
自動車税減取補填特例交付金	3,162	0.0	3,162	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	計	154	463,384	3,009	
軽自動車税減取補填特例交付金	988	0.0	988	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	97.2	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	51,292	0.6	51,292	0.9	目 的 税	-	-	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
地方交付税	1,244,273	13.6	1,112,086	19.8	法 定 目 的 税	-	-	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害	1	3.04.01	7,020	
内 通 交 付 税	1,112,086	12.2	1,112,086	19.8	内 入 湯	-	-	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	1	3.04.01	5,890	
特別交付税	132,101	1.4	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	退 職 手 当	1	3.04.01	5,680	
(一般財源計)	5,731,532	62.8	5,599,345	99.8	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	事 務 機 共 同	1	3.04.01	3,500	
交通安全対策特別交付金	3,031	0.0	3,031	0.1	水 利 地 益 税	-	-	-	-	-	-	税 務 事 務	1	3.04.01	2,800	
分担金・負担金	45,179	0.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	-	老 人 福 祉	12	3.04.01	2,600	
使用料	53,497	0.6	8,259	0.1	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	伝 染 病	-	-	-	
手数料	16,210	0.2	-	-	合 計	3,606,154	100.0	87,359	-	-	-	-	-	-	-	
国庫支出金	1,990,008	21.8	-	-	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位: 千 円 ・ %)											
国有提供交付金	-	-	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,299,830	3,489,987				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	人 件 費	1,487,554	17.4	1,389,945	1,385,057	24.2	議 会 費	111,885	1.3	-	111,885	4,222,784
都道府県支出金	679,269	7.4	-	-	うち職員給	891,141	10.4	819,253	-	-	総 務 費	948,724	11.1	18,730	845,451	4,160,194
財産収入	2,383	0.0	1,506	0.0	扶 公 費	2,083,540	24.4	494,915	475,728	8.3	民 生 費	3,477,872	40.6	494	1,453,297	5,878,942
附属入金	36,332	0.4	-	-	元 利 償 還 金	643,056	7.5	643,056	643,056	11.2	衛 生 費	967,563	11.3	13,211	747,748	0.81
繰入金	24,535	0.3	-	-	一 時 借 入 金	21,975	0.3	21,975	21,975	0.4	農 林 水 産 業 費	220,021	2.6	40,210	161,639	9.5
繰越金	219,509	2.4	-	-	(義務的経費計)	4,236,125	49.5	2,549,891	2,525,816	44.1	商 工 業 費	113,486	1.3	-	90,869	6.1
諸収入	51,127	0.6	28	0.0	物 件 費	1,566,162	18.3	1,220,973	1,077,213	18.8	土 木 費	771,203	9.0	254,877	604,097	10.4
地方債	267,200	2.9	-	-	維持補修費	64,195	0.8	63,515	63,515	1.1	消 防 費	338,377	4.0	28,459	301,911	9.3
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	補助等	1,444,665	16.9	1,187,104	938,230	16.4	教 育 費	942,136	11.0	35,925	865,176	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	うち一部事務組合負担	338,510	4.0	338,510	336,588	5.9	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	110,000	1.2	-	-	繰 出 金	830,454	9.7	666,628	558,603	9.8	公 債 費	665,031	7.8	-	665,031	-
歳入	9,119,812	100.0	5,612,169	100.0	積 立 金	4,174	0.0	4,153	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位: 千 円 ・ %)										前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,299,830	3,489,987			
人 件 費	1,487,554	17.4	1,389,945	1,385,057	24.2	議 会 費	111,885	1.3	-	111,885	4,222,784					
うち職員給	891,141	10.4	819,253	-	-	総 務 費	948,724	11.1	18,730	845,451	4,160,194					
扶 公 費	2,083,540	24.4	494,915	475,728	8.3	民 生 費	3,477,872	40.6	494	1,453,297	5,878,942					
債 費	665,031	7.8	665,031	665,031	11.6	衛 生 費	967,563	11.3	13,211	747,748	0.81					
元 利 償 還 金	643,056	7.5	643,056	643,056	11.2	農 林 水 産 業 費	220,021	2.6	40,210	161,639	9.5					
一 時 借 入 金	21,975	0.3	21,975	21,975	0.4	商 工 業 費	113,486	1.3	-	90,869	6.1					
(義務的経費計)	4,236,125	49.5	2,549,891	2,525,816	44.1	土 木 費	771,203	9.0	254,877	604,097	10.4					
物 件 費	1,566,162	18.3	1,220,973	1,077,213	18.8	消 防 費	338,377	4.0	28,459	301,911	9.3					
維持補修費	64,195	0.8	63,515	63,515	1.1	教 育 費	942,136	11.0	35,925	865,176	-					
補助等	1,444,665	16.9	1,187,104	938,230	16.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-					
うち一部事務組合負担	338,510	4.0	338,510	336,588	5.9	公 債 費	665,031	7.8	-	665,031	-					
繰 出 金	830,454	9.7	666,628	558,603	9.8	諸 支 出 金	-	-	-	-	-					
積 立 金	4,174	0.0	4,153	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-					
投資・出資金・貸付金	18,617	0.2	-	-	-	歳 出 合 計	8,556,298	100.0	391,906	5,847,104	7,146,749	7,522,605				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,163,377	千 円	57,418	48,216	-	-				
投資的経費	391,906	4.6	154,840	154,840	90.2%	経 常 収 支 比 率	90.2%	(92.0%)	3,738	3,738	-	-				
うち人件費	27,900	0.3	27,900	27,900	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	6,410,618	千 円	312	312	1,422,535	1,219,200				
内 普 通 建 設 事 業 費	391,906	4.6	154,840	154,840	歳 入 一 般 財 源 等	6,410,618	千 円	6,410,618	千 円	6,410,618	6,410,618	6,410,618				
うち補助	153,584	1.8	139,375	139,375	経 常 収 支 比 率	90.2%	(92.0%)	3,738	3,738	3,738	-	-				
うち単独	236,271	2.8	139,375	139,375	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	6,410,618	千 円	312	312	1,422,535	1,219,200				
災害復旧事業費	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	6,410,618	千 円	6,410,618	千 円	6,410,618	6,410,618	6,410,618				
失業対策事業費	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	90.2%	(92.0%)	3,738	3,738	3,738	-	-				
歳 出 合 計	8,556,298	100.0	5,847,104	5,847,104	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	6,410,618	千 円	312	312	1,422,535	1,219,200				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 10,354人 11,495人 -9.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-1					
						令 4. 1. 1	10,557 人	10,492 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	09	3840	地方交付税種地	2-2					
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)						令 3. 1. 1	10,804 人	10,745 人	第 1 次	724	824	栃木県 塩谷町								
						増 減 率	-2.3 %	-2.4 %	第 2 次	13.8	13.9									
						面 積	176.06 km <sup>2</sup>		第 3 次	1,642	1,919									
						人 口	59 人			31.2	32.3									
										2,895	3,191									
										55.0	53.8									
区 分						決 算 額			構 成 比			令 和 3 年 度 (千 円)			令 和 2 年 度 (千 円)					
地 方 税 収						1,428,940	19.3	1,428,940	36.7	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額				
地 方 譲 与 税						76,486	1.0	76,486	2.0	区 分			収 入 済 額			構 成 比				
利 子 割 交 付 金						666	0.0	666	0.0	普 通 税			1,428,940			100.0				
配 当 割 交 付 金						6,851	0.1	6,851	0.2	法 定 普 通 税			1,428,940			100.0				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金						7,903	0.1	7,903	0.2	市 町 村 民 税			495,180			34.7				
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金						-	-	-	-	内 個人均等割			18,695			1.3				
地 方 消 費 税 交 付 金						257,520	3.5	257,520	6.6	所 得 割			426,431			29.8				
ゴルフ場利用税交付金						22,868	0.3	22,868	0.6	法 人 均 等 割			25,179			1.8				
特別地方消費税交付金						-	-	-	-	法 人 税 割			24,875			1.7				
自動車取得税交付金						-	-	-	-	固 定 資 産 税			823,744			57.6				
軽油引取税交付金						-	-	-	-	うち純固定資産税			810,824			56.7				
自動車税環境性能割交付金						6,895	0.1	6,895	0.2	軽 自 動 車 税			43,635			3.1				
法人事業税交付金等						13,884	0.2	13,884	0.4	市 町 村 た ば こ 税			66,381			4.6				
地方特例交付金等						40,173	0.5	40,173	1.0	鉱 産 税			-			-				
個人住民税減取補填特例交付金						4,329	0.1	4,329	0.1	特 別 土 地 保 有 税			-			-				
自動車税減取補填特例交付金						2,025	0.0	2,025	0.1	法 定 外 普 通 税			-			-				
軽自動車税減取補填特例交付金						519	0.0	519	0.0	目 的 税			-			-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金						33,300	0.4	33,300	0.9	内 入 湯			-			-				
地方交付税						2,278,014	30.7	1,987,944	51.0	事 業 所 税			-			-				
内 普 通 交 付 税						1,987,944	26.8	1,987,944	51.0	都 市 計 画 税 等			-			-				
特別交付税						290,050	3.9	-	-	法 定 外 目 的 税			-			-				
( 一 般 財 源 計 )						4,140,200	55.8	3,850,130	98.9	旧 法 に よ る 税			-			-				
交通安全対策特別交付金						1,336	0.0	1,336	0.0	合 計			1,428,940			100.0				
分担金・負担金						22,694	0.3	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			(A)のうち			(A)の				
使用回数						15,134	0.2	-	-	区 分			決 算 額 (A)			構 成 比				
国庫支出金						873,245	11.8	-	-	普 通 建 設 事 業 費			73,274			1.1				
国 有 提 供 交 付 金						-	-	-	-	議 会 費			1,552,298			24.1				
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )						-	-	-	-	民 生 費			1,611,901			25.0				
都道府県支出金						389,856	5.3	-	-	衛 生 費			611,790			9.5				
財産収入						43,337	0.6	39,624	1.0	農 林 水 産 業 費			382,439			5.9				
繰上入金						13,834	0.2	-	-	商 工 費			151,695			2.4				
繰上金						538,032	7.3	-	-	土 木 費			608,618			9.4				
繰上債						255,879	3.5	-	-	消 防 費			272,490			4.2				
諸 債 入 債						180,792	2.4	12	0.0	教 育 費			745,005			11.6				
うち減取補填債(特例分)						888,500	12.0	-	-	災 害 復 旧 費			56,037			0.9				
うち猶予特例債						-	-	-	-	公 債 費			383,904			6.0				
うち臨時財政対策債						208,000	2.8	-	-	諸 支 出 金			-			-				
歳 入 合 計						7,414,563	100.0	3,894,895	100.0	前 年 度 繰 上 充 用 金			-			-				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						決 算 額			構 成 比			充 当 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率		
区 分						決 算 額			構 成 比			充 当 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率		
人 員 給 付 費						1,044,880	16.2	969,650	23.5	議 会 費			73,274			1.1				
うち職員給付費						622,644	9.7	547,414	-	議 務 費			1,552,298			24.1				
扶助費						837,066	13.0	298,356	5.1	民 生 費			1,611,901			25.0				
公債						383,904	6.0	380,508	9.3	衛 生 費			611,790			9.5				
元利償還金						366,710	5.7	363,314	8.9	農 林 水 産 業 費			382,439			5.9				
一時借入金						17,194	0.3	17,194	0.4	商 工 費			151,695			2.4				
( 義 務 的 経 費 計 )						2,265,850	35.1	1,648,514	37.8	土 木 費			608,618			9.4				
物件修繕費						1,174,362	18.2	793,648	15.3	消 防 費			272,490			4.2				
維持補修費						13,178	0.2	13,178	0.3	教 育 費			745,005			11.6				
補助等						699,499	10.8	475,842	11.1	災 害 復 旧 費			56,037			0.9				
うち一部事務組合負担金						300,936	4.7	300,936	7.3	公 債 費			383,904			6.0				
繰上入金						496,820	7.7	412,272	10.0	諸 支 出 金			-			-				
積立金						256,115	4.0	253,282	-	前 年 度 繰 上 充 用 金			-			-				
投資・出資金・貸付金						190,532	3.0	123,187	3.0	歳 出 合 計			6,449,451			100.0				
前年度繰上充用金						-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			3,179,814 千円			77.5 % ( 81.6 % )				
投資的経費						1,353,095	21.0	364,785	-	経 常 収 支 比 率			77.5 % ( 81.6 % )			(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)				
うち人件費						39,412	0.6	39,412	-	歳 入 一 般 財 源 等			5,049,820 千円			67.2 % ( 67.2 % )				
普通建設事業費						1,297,058	20.1	364,785	-	出 給 付 費			406,429			6.3 %				
うち補助						119,640	1.9	74,230	-	繰 上 水 道 費			699,172			10.7 %				
うち単独						1,176,702	18.2	289,839	-	工 業 用 水 道 費			202,352			3.0 %				
災害復旧事業費						56,037	0.9	-	-	交 通 費			-			-				
失業対策事業費						-	-	-	-	電 気 費			-			-				
歳 入 合 計						6,449,451	100.0	4,084,708	62.9	国民健康保険			90,391			1.4 %				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						決 算 額			構 成 比			充 当 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率		
区 分						決 算 額 (A)			構 成 比			充 当 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率		
人 員 給 付 費						1,044,880	16.2	969,650	23.5	議 会 費			73,274			1.1				
うち職員給付費						622,644	9.7	547,414	-	議 務 費			1,552,298			24.1				
扶助費						837,066	13.0	298,356	5.1	民 生 費			1,611,901			25.0				
公債						383,904	6.0	380,508	9.3	衛 生 費			611,790			9.5				
元利償還金						366,710	5.7	363,314	8.9	農 林 水 産 業 費			382,439			5.9				
一時借入金						17,194	0.3	17,194	0.4	商 工 費			151,695			2.4				
( 義 務 的 経 費 計 )						2,265,850	35.1	1,648,514	37.8	土 木 費			608,618			9.4				
物件修繕費						1,174,362	18.2	793,648	15.3	消 防 費			272,490			4.2				
維持補修費						13,178	0.2	13,178	0.3	教 育 費			745,005			11.6				
補助等						699,499	10.8	475,842	11.1	災 害 復 旧 費			56,037			0.9				
うち一部事務組合負担金						300,936	4.7	300,936	7.3	公 債 費			383,904			6.0				
繰上入金						496,820	7.7	412,272	10.0	諸 支 出 金			-			-				
積立金						256,115	4.0	253,282	-	前 年 度 繰 上 充 用 金			-			-				
投資・出資金・貸付金						190,532	3.0	123,187	3.0	歳 出 合 計			6,449,451			100.0				
前年度繰上充用金						-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			3,179,814 千円			77.5 % ( 81.6 % )				
投資的経費						1,353,095	21.0	364,785	-	経 常 収 支 比 率			77.5 % ( 81.6 % )			(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)				
うち人件費						39,412	0.6	39,412	-	歳 入 一 般 財 源 等			5,049,820 千円			67.2 % ( 67.2 % )				
普通建設事業費						1,297,058	20.1	364,785	-	出 給 付 費			406,429			6.3 %				
うち補助						119,640	1.9	74,230	-	繰 上 水 道 費			699,172			10.7 %				
うち単独						1,176,702	18.2	289,839	-	工 業 用 水 道 費			202,352			3.0 %				
災害復旧事業費						56,037	0.9	-	-	交 通 費			-			-				
失業対策事業費						-	-	-	-	電 気 費			-			-				
歳 入 合 計						6,449,451	100.0	4,084,708	62.9	国民健康保険			90,391			1.4 %				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						決 算 額			構 成 比			充 当 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率		
区 分						決 算 額 (A)			構 成 比			充 当 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率		
人 員 給 付 費						1,044,880	16.2	969,650	23.5	議 会 費			73,274			1.1				
うち職員給付費						622,644	9.7	547,414	-	議 務 費			1,552,298			24.1				
扶助費						837,066	13.0	298,356	5.1	民 生 費			1,611,901			25.0				
公債						383,904	6.0	380,508	9.3	衛 生 費			611,790			9.5				
元利償還金						366,710	5.7	363,314	8.9	農 林 水 産 業 費			382,439			5.9				
一時借入金						17,194	0.3	17,194	0.4	商 工 費			151,695			2.4				
( 義 務 的 経 費 計 )						2,265,850	35.1	1,648,514	37.8	土 木 費			608,618			9.4				
物件修繕費						1,174,362	18.2	793,648	15.3	消 防 費			272,490			4.2				
維持補修費						13,178	0.2	13,178	0.3	教 育 費			745,005			11.6				
補助等						699,499	10.8	475,842	11.1	災 害 復 旧 費			56,037			0.9				
うち一部事務組合負担金						300,936	4.7	300,936	7.3	公 債 費			383,904			6.0				
繰上入金						496,820	7.7	412,272	10.0	諸 支 出 金			-			-				
積立金						256,115	4.0	253,282	-	前 年 度 繰 上 充 用 金			-			-				
投資・出資金・貸付金						190,532	3.0	123,187	3.0	歳 出 合 計			6,449,451			100.0				
前年度繰上充用金						-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			3,179,814 千円			77.5 % ( 81.6 % )				
投資的経費						1,353,095	21.0	364,785	-	経 常 収 支 比 率										

令和3年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率 -1.4%	29,229人 29,639人 増減率 -1.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-1																								
				70.87 412人	70.87 412人	令4.1.1	29,350人	28,980人	区分	令和2年国調	平成27年国調	09	3866																										
歳入の状況 (単位:千円・%)						令3.1.1	29,424人	29,010人	第1次	1,170	1,442	栃木県	高根沢町	地方交付税種地	2-3																								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等	収入済額		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																									
地方譲与税	4,530,006	35.6	4,402,999	64.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	歳出総額	引当	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支										
地方割交付金	142,134	1.1	142,134	2.1	内	個人均等割	57,220	1.3	所得割	1,753,544	38.7	法人均等割	81,608	1.8	13,536	中	部	財政健全化等	-	-	-	12,718,649	15,106,749	12,214,196	14,388,946	504,453	717,803	42,003	169,546	462,450	548,257	-85,807	-165,202	200,087	112,737	-	-	114,280	-52,465
配当割交付金	26,293	0.2	26,293	0.4	賦	所得割	1,753,544	38.7	法人均等割	81,608	1.8	法人税割	170,145	3.8	57,529	中	部	財政健全化等	-	-	-	12,718,649	15,106,749	12,214,196	14,388,946	504,453	717,803	42,003	169,546	462,450	548,257	-85,807	-165,202	200,087	112,737	-	-	114,280	-52,465
株式等譲渡所得割交付金	30,452	0.2	30,452	0.4	内	固定資産税	2,040,948	45.1	うち純固定資産税	2,031,137	44.8	軽自動車税	95,032	2.1	-	-	-	-	-	-	-	12,718,649	15,106,749	12,214,196	14,388,946	504,453	717,803	42,003	169,546	462,450	548,257	-85,807	-165,202	200,087	112,737	-	-	114,280	-52,465
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	賦	市町村たばこ税	195,361	4.3	市町村たばこ税	195,361	4.3	市町村たばこ税	195,361	4.3	-	-	-	-	-	-	-	12,718,649	15,106,749	12,214,196	14,388,946	504,453	717,803	42,003	169,546	462,450	548,257	-85,807	-165,202	200,087	112,737	-	-	114,280	-52,465
地方消費税交付金	683,098	5.4	683,098	9.9	内	鉱産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	12,718,649	15,106,749	12,214,196	14,388,946	504,453	717,803	42,003	169,546	462,450	548,257	-85,807	-165,202	200,087	112,737	-	-	114,280	-52,465	
ゴルフ場利用税交付金	30,663	0.2	30,663	0.4	賦	法定外普通税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	136,148	3.0	-	-	-	-	-	-	12,718,649	15,106,749	12,214,196	14,388,946	504,453	717,803	42,003	169,546	462,450	548,257	-85,807	-165,202	200,087	112,737	-	-	114,280	-52,465	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	入湯	9,141	0.2	入湯	9,141	0.2	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	12,718,649	15,106,749	12,214,196	14,388,946	504,453	717,803	42,003	169,546	462,450	548,257	-85,807	-165,202	200,087	112,737	-	-	114,280	-52,465	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	賦	都市計画税	127,007	2.8	都市計画税	127,007	2.8	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	12,718,649	15,106,749	12,214,196	14,388,946	504,453	717,803	42,003	169,546	462,450	548,257	-85,807	-165,202	200,087	112,737	-	-	114,280	-52,465	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	賦	法定外目的税	-	-	法定外目的税	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	12,718,649	15,106,749	12,214,196	14,388,946	504,453	717,803	42,003	169,546	462,450	548,257	-85,807	-165,202	200,087	112,737	-	-	114,280	-52,465	
自動車税環境性能割交付金	14,818	0.1	14,818	0.2	内	旧法による税	-	-	旧法による税	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	12,718,649	15,106,749	12,214,196	14,388,946	504,453	717,803	42,003	169,546	462,450	548,257	-85,807	-165,202	200,087	112,737	-	-	114,280	-52,465	
法人事業税交付金	37,063	0.3	37,063	0.5	賦	合	4,530,006	100.0	合	4,530,006	100.0	目的税	136,148	3.0	-	-	-	-	-	-	12,718,649	15,106,749	12,214,196	14,388,946	504,453	717,803	42,003	169,546	462,450	548,257	-85,807	-165,202	200,087	112,737	-	-	114,280	-52,465	
地方特例交付金等	50,907	0.4	50,027	0.7	賦	合	4,530,006	100.0	合	4,530,006	100.0	目的税	136,148	3.0	-	-	-	-	-	-	12,718,649	15,106,749	12,214,196	14,388,946	504,453	717,803	42,003	169,546	462,450	548,257	-85,807	-165,202	200,087	112,737	-	-	114,280	-52,465	
個人住民税減取補填特例交付金	26,325	0.2	26,325	0.4	賦	合	4,530,006	100.0	合	4,530,006	100.0	目的税	136,148	3.0	-	-	-	-	-	-	12,718,649	15,106,749	12,214,196	14,388,946	504,453	717,803	42,003	169,546	462,450	548,257	-85,807	-165,202	200,087	112,737	-	-	114,280	-52,465	
自動車税減取補填特例交付金	4,351	0.0	4,351	0.1	賦	合	4,530,006	100.0	合	4,530,006	100.0	目的税	136,148	3.0	-	-	-	-	-	-	12,718,649	15,106,749	12,214,196	14,388,946	504,453	717,803	42,003	169,546	462,450	548,257	-85,807	-165,202	200,087	112,737	-	-	114,280	-52,465	
軽自動車税減取補填特例交付金	1,248	0.0	1,248	0.0	賦	合	4,530,006	100.0	合	4,530,006	100.0	目的税	136,148	3.0	-	-	-	-	-	-	12,718,649	15,106,749	12,214,196	14,388,946	504,453	717,803	42,003	169,546	462,450	548,257	-85,807	-165,202	200,087	112,737	-	-	114,280	-52,465	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	18,983	0.1	18,103	0.3	賦	合	4,530,006	100.0	合	4,530,006	100.0	目的税	136,148	3.0	-	-	-	-	-	-	12,718,649	15,106,749	12,214,196	14,388,946	504,453	717,803	42,003	169,546	462,450	548,257	-85,807	-165,202	200,087	112,737	-	-	114,280	-52,465	
地方交付税	1,587,820	12.5	1,439,760	20.9	賦	合	4,530,006	100.0	合	4,530,006	100.0	目的税	136,148	3.0	-	-	-	-	-	-	12,718,649	15,106,749	12,214,196	14,388,946	504,453	717,803	42,003	169,546	462,450	548,257	-85,807	-165,202	200,087	112,737	-	-	114,280	-52,465	
内	1,439,760	11.3	1,439,760	20.9	賦	合	4,530,006	100.0	合	4,530,006	100.0	目的税	136,148	3.0	-	-	-	-	-	-	12,718,649	15,106,749	12,214,196	14,388,946	504,453	717,803	42,003	169,546	462,450	548,257	-85,807	-165,202	200,087	112,737	-	-	114,280	-52,465	
特別交付税	146,841	1.2	-	-	賦	合	4,530,006	100.0	合	4,530,006	100.0	目的税	136,148	3.0	-	-	-	-	-	-	12,718,649	15,106,749	12,214,196	14,388,946	504,453	717,803	42,003	169,546	462,450	548,257	-85,807	-165,202	200,087	112,737	-	-	114,280	-52,465	
(一般財源計)	7,135,800	56.1	6,859,853	99.7	賦	合	4,530,006	100.0	合	4,530,006	100.0	目的税	136,148	3.0	-	-	-	-	-	-	12,718,649	15,106,749	12,214,196	14,388,946	504,453	717,803	42,003	169,546	462,450	548,257	-85,807	-165,202	200,087	112,737	-	-	114,280	-52,465	
交通安全対策特別交付金	4,337	0.0	4,337	0.1	賦	合	4,530,006	100.0	合	4,530,006	100.0	目的税	136,148	3.0	-	-	-	-	-	-	12,718,649	15,106,749	12,214,196	14,388,946	504,453	717,803	42,003	169,546	462,450	548,257	-85,807	-165,202	200,087	112,737	-	-	114,280	-52,465	
分担金・負担金	50,154	0.4	-	-	賦	合	4,530,006	100.0	合	4,530,006	100.0	目的税	136,148	3.0	-	-	-	-	-	-	12,718,649	15,106,749	12,214,196	14,388,946	504,453	717,803	42,003	169,546	462,450	548,257	-85,807	-165,202	200,087	112,737	-	-	114,280	-52,465	
使用料	51,055	0.4	9,057	0.1	賦	合	4,530,006	100.0	合	4,530,006	100.0	目的税	136,148	3.0	-	-	-	-	-	-	12,718,649	15,106,749	12,214,196	14,388,946	504,453	717,803	42,003	169,546	462,450	548,257	-85,807	-165,202	200,087	112,737	-	-	114,280	-52,465	
手数料	53,850	0.4	-	-	賦	合	4,530,006	100.0	合	4,530,006	100.0	目的税	136,148	3.0	-	-	-	-	-	-	12,718,649	15,106,749	12,214,196	14,388,946	504,453	717,803	42,003	169,546	462,450	548,257	-85,807	-165,202	200,087	112,737	-	-	114,280	-52,465	
国庫支出金	2,479,941	19.5	-	-	賦	合	4,530,006	100.0	合	4,530,006	100.0	目的税	136,148	3.0	-	-	-	-	-	-	12,718,649	15,106,749	12,214,196	14,388,946	504,453	717,803	42,003	169,546	462,450	548,257	-85,807	-165,202	200,087	112,737	-	-	114,280	-52,465	
国有提供交付金	-	-	-	-	賦	合	4,530,006	100.0	合	4,530,006	100.0	目的税	136,148	3.0	-	-	-	-	-	-	12,718,649	15,106,749	12,214,196	14,388,946	504,453	717,803	42,003	169,546	462,450	548,257	-85,807	-165,202	200,087	112,737	-	-	114,280	-52,465	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	賦	合	4,530,006	100.0	合	4,530,006	100.0	目的税	136,148	3.0	-	-	-	-	-	-	12,718,649	15,106,749	12,214,196	14,388,946	504,453	717,803	42,003	169,546	462,450	548,257	-85,807	-165,202	200,087	112,737	-	-	114,280	-52,465	
都道府県支出金	771,243	6.1	-	-	賦	合	4,530,006	100.0	合																														



令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -3.9%	23,956人 24,919人 -3.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-1				
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)					令 4. 1. 1	24,538人	24,180人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	09	4072	地方交付税種地	2-2				
区 分					令 3. 1. 1	24,756人	24,413人	第 1 次	1,506	1,593	栃木県		那須町					
決 算 額					増 減 率	-0.9%	-1.0%	第 2 次	14.1	14.1	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)					
構 成 比					積 度	64人		第 3 次	2,507	2,676	区 分							
常 常 一 般 財 源 等					面 積	372.34 km <sup>2</sup>			23.5	23.8	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)					
構 成 比					人 口	64人			6,636	6,989	歳 入 総 額		15,822,337	17,984,327				
地 方 譲 与 税					歳 入 総 額	4,801,065			14.1	14.1	歳 出 総 額		14,812,930	16,855,847				
配 当 割 交 付 金					歳 入 総 額	188,549			2,507	2,676	歳 入 歳 出 差 引		1,009,407	1,128,480				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金					歳 入 総 額	1,459			23.5	23.8	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		105,260	93,777				
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金					歳 入 総 額	15,026			6,636	6,989	実 質 収 支		904,147	1,034,703				
地 方 消 費 税 交 付 金					歳 入 総 額	17,371			62.3	62.1	単 年 度 収 支		-130,556	142,497				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金					歳 入 総 額	-					積 立 金 取 崩 し 額		646,200	460,200				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					歳 入 総 額	-					実 質 単 年 度 収 支		-	-				
自 動 車 取 得 税 交 付 金					歳 入 総 額	-					区 分							
軽 油 引 取 税 交 付 金					歳 入 総 額	-					職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金					歳 入 総 額	17,238					一 般 職 員		254	719,328	2,832			
法 人 事 業 税 交 付 金					歳 入 総 額	39,551					う ち 消 防 職 員		-	-	-			
地 方 特 例 交 付 金 等					歳 入 総 額	221,861					う ち 技 能 労 務 員		15	36,765	2,451			
内 個人住民税減取補填特例交付金					歳 入 総 額	9,832					教 育 公 務 員		3	11,241	3,747			
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金					歳 入 総 額	5,062					臨 時 職 員		-	-	-			
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金					歳 入 総 額	1,264					計		257	730,569	2,843			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金					歳 入 総 額	205,703					ラ ス バ イ レ ス 指 数				96.8			
地 方 交 付 税					歳 入 総 額	2,547,555					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
内 普 通 交 付 税					歳 入 総 額	1,986,820					特 別 職 等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
特 別 交 付 税					歳 入 総 額	263,245					議 員 公 務 災 害		1	30.07.01	7,850			
( 一 般 財 源 計 )					歳 入 総 額	297,490					非 常 勤 公 務 災 害		1	30.07.01	6,400			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金					歳 入 総 額	2,664					退 職 手 当		1	30.07.01	6,200			
分 担 金 ・ 負 担 金					歳 入 総 額	56,558					事 務 機 共 同		1	25.04.01	3,550			
使 用 数 料					歳 入 総 額	118,817					税 務 事 務		1	25.04.01	2,750			
手 庫 支 出 金					歳 入 総 額	122,930					老 人 福 祉		11	25.04.01	2,500			
国 有 提 供 交 付 金					歳 入 総 額	2,246,676					伝 染 病							
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )					歳 入 総 額	-					議 員 公 務 災 害							
都 道 府 県 支 出 金					歳 入 総 額	1,015,766					し 尿 処 理							
財 産 収 入 金					歳 入 総 額	54,228					ご み 処 理							
繰 上 入 金					歳 入 総 額	430,557					火 葬 場							
繰 上 越 金					歳 入 総 額	473,611					常 備 消 防							
諸 収 入 債					歳 入 総 額	1,128,480					小 学 校							
う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )					歳 入 総 額	501,058					中 学 校							
う ち 猶 予 特 例 債					歳 入 総 額	1,137,300					そ の 他							
う ち 臨 時 財 政 対 策 債					歳 入 総 額	690,000												
歳 入 計					歳 入 総 額	15,822,337												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)					
区 分					決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,371,380	4,569,572	
人 員 給 付 費					2,408,224	16.3%	2,169,797	2,168,850	25.0%	区 分	98,990	0.7%	-	98,990	基 準 財 政 需 要 額	6,352,858	6,113,296	
扶 助 費					1,451,859	9.8%	1,296,988	-	-	議 会 費	3,209,210	21.7%	69,953	2,300,264	標 準 税 収 入 額 等	5,593,003	5,861,100	
公 債					2,073,647	14.0%	503,984	499,619	5.8%	総 務 費	4,429,955	29.9%	373,644	2,255,840	標 準 財 政 規 模	8,269,910	7,900,435	
元 利 償 還 金					1,016,929	6.9%	1,000,286	1,000,286	11.5%	民 生 費	1,551,775	10.5%	40,143	1,218,254	財 政 力 指 数	0.74	0.76	
一 時 借 入 金 利 子					41,509	0.3%	41,509	41,509	0.5%	衛 生 費	634	0.0%	-	634	実 質 収 支 比 率 (%)	10.9	13.1	
( 義 務 的 経 費 計 )					5,540,401	37.4%	3,715,668	3,710,356	42.7%	農 林 水 産 業 費	568,099	3.8%	163,211	292,957	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.7	9.4	
物 件 補 修 費					2,284,395	15.4%	1,608,717	1,303,973	15.0%	商 工 費	944,006	6.4%	128,224	401,710	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
維 持 補 修 費					103,823	0.7%	95,773	92,465	1.1%	土 木 費	909,709	6.1%	437,481	480,744	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.9	6.9	
補 助 費 等					2,409,159	16.3%	1,988,750	1,197,407	13.8%	消 防 費	745,788	5.0%	131,813	631,283	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	28.4	41.3	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金					1,408,832	9.5%	1,408,832	759,138	8.7%	教 育 費	1,196,574	8.1%	49,178	1,046,919	積 立 金 調 査	1,968,600	1,322,400	
繰 上 出 金					1,326,984	9.0%	1,089,966	962,069	11.1%	災 害 復 旧 費	99,660	0.7%	-	6,015	現 在 高	552,377	352,327	
積 立 金					1,354,861	9.1%	917,159	-	-	公 債 費	1,058,530	7.1%	-	1,041,887	特 定 目 的	1,152,938	1,070,527	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金					300,000	2.0%	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	11,848,121	11,727,750	
前 年 度 繰 上 充 用 金					-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	451,969	652,390	
投 資 的 経 費					1,493,307	10.1%	359,464	7,266,270 千円		歳 入 計	14,812,930	100.0%	1,393,647	9,775,497	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	689,140	1,451,236	
う ち 人 員 費					49,867	0.3%	49,867	7,266,270 千円		繰 上 水 道 計	187,073	1.3%	187,073	187,073	取 益 事 業 収 入	-	-	
内 普 通 建 設 事 業 費					1,393,647	9.4%	353,449	83.6% (90.9%)		事 上 水 道 業	35,094	0.2%	35,094	35,094	土 地 開 発 基 金 現 在 高	644,751	644,651	
う ち 補 助 費					868,142	5.9%	78,081	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)		観 光 施 設 等	17,861	0.1%	17,861	17,861	徴 収 率 ・ 計	99.0	94.8	
う ち 単 独 費					525,505	3.5%	275,368	歳 入 一 般 財 源 等		宅 地 造 成 等	11,403	0.0%	11,403	11,403	市 町 村 民 税	99.3	96.3	
災 害 復 旧 事 業 費					99,660	0.7%	6,015	歳 入 一 般 財 源 等		へ 国 民 健 康 保 険	258,694	1.8%	258,694	258,694	純 固 定 資 産 税	98.8	94.1	
失 業 対 策 事 業 費					-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		そ の 他	851,953	5.8%	851,953	851,953		96.3	90.6	
歳 入 計					14,812,930	100.0%	9,775,497	10,784,904 千円		出								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	15,215 16,964 -10.3 %	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-1	
		面 積 積 度	192.78 79	km <sup>2</sup> 人	令 3 年 1 月 1 日	15,286 15,698	15,131 15,539	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	09	4111	地方交付税種地	2-2	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)								第 1 次	1,156 14.5	1,203 14.0	栃 木 県		那 珂 川 町		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			第 2 次	2,734 34.3	2,957 34.5	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
地 方 税	2,008,634	18.4	2,008,634	32.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	第 3 次	4,074 51.2	4,417 51.5	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	10,939,854	11,058,683
地 方 譲 与 税	124,072	1.1	124,072	2.0	普 通 税	1,995,701	99.4	40,044	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	9,920,177	10,162,751	歳 入 差 引	1,019,677	895,932
利 子 割 当 金	901	0.0	901	0.0	市 町 村 民 税	1,995,701	99.4	40,044	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 総 額	1,019,677	1,019,677	支 出 差 引	44,243	107,351
配 当 金	9,255	0.1	9,255	0.2	内 均 等 割 当	759,374	37.8	40,044	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 差 引	44,243	44,243	支 出 差 引	975,434	788,581
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当	10,680	0.1	10,680	0.2	所 得 割 当	26,849	1.3	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 差 引	975,434	975,434	支 出 差 引	186,853	19,062
分 離 課 税 所 得 割 当	-	-	-	-	法 人 税	576,486	28.7	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 差 引	186,853	186,853	支 出 差 引	500	24,000
地 方 消 費 税	390,513	3.6	390,513	6.4	固 定 資 産 税	1,061,697	52.9	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 差 引	500	500	支 出 差 引	-	-
ゴ ル フ 場 利 用 税	43,692	0.4	43,692	0.7	う ち 純 固 定 資 産 税	1,053,403	52.4	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	41,589	17,879
特 別 地 方 消 費 税	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	64,336	3.2	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 差 引	41,589	41,589	支 出 差 引	145,764	25,183
自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	110,294	5.5	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 差 引	145,764	145,764	支 出 差 引	-	-
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	鉦 産 産 税	-	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当	10,633	0.1	10,633	0.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-
法 人 事 業 税	29,666	0.3	29,666	0.5	法 定 外 普 通 税	-	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-
地 方 特 例 金	53,061	0.5	53,061	0.9	目 的 的 税	12,933	0.6	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	6,930	0.1	6,930	0.1	法 定 目 的 的 税	12,933	0.6	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	3,123	0.0	3,123	0.1	内 入 湯 税	12,933	0.6	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	741	0.0	741	0.0	事 業 所 税	-	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	42,267	0.4	42,267	0.7	都 市 計 画 税	-	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-
地 方 交 付 税	3,766,403	34.4	3,418,714	55.9	水 利 地 益 税 等	-	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-
内 普 通 交 付 税	3,418,714	31.3	3,418,714	55.9	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-
特 別 交 付 税	347,689	3.2	-	-	合 計	2,008,634	100.0	40,044	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-
( 一 般 財 源 計 )	6,447,510	58.9	6,099,821	99.8	内 入 湯 税	12,933	0.6	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,391	0.0	1,391	0.0	事 業 所 税	-	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	59,362	0.5	18	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-
使 用 料	193,159	1.8	1,712	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-
手 数 料	9,570	0.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-
国 庫 支 出 金	1,431,411	13.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-
国 有 地 産 物 の 取 扱 費	-	-	-	-	合 計	2,008,634	100.0	40,044	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-
都 道 府 県 支 出 金	518,758	4.7	-	-	内 入 湯 税	12,933	0.6	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-
財 産 収 入 金	58,645	0.5	10,766	0.2	事 業 所 税	-	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-
寄 附 金	53,686	0.5	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-
繰 上 金	146,964	1.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-
繰 上 金	495,932	4.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-
諸 債 権 の 取 扱 費	242,973	2.2	736	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-
地 方 債 権 の 取 扱 費	1,280,493	11.7	-	-	合 計	2,008,634	100.0	40,044	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-
う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-	内 入 湯 税	12,933	0.6	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	290,293	2.7	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-
歳 入 合 計	10,939,854	100.0	6,114,444	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 差 引	-	-	支 出 差 引	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,008,166	2,074,151	基 準 財 政 需 要 額	5,426,880
人 員 給 付 費	1,527,378	15.4	1,426,208	1,425,113	22.3	議 会 費	82,691	0.8	-	82,691	標 準 税 収 入 額 等	2,514,379	2,605,130	標 準 財 政 規 模	6,223,386
扶 助 費	981,275	9.9	208,848	207,472	3.2	総 務 費	1,395,579	14.1	26,271	1,164,216	財 政 力 指 数	0.40	0.42	実 質 収 支 比 率 (%)	15.7
内 元 利 償 還 金 { 利 子 }	1,087,156	11.0	1,070,315	1,070,315	16.7	衛 生 費	635,830	6.4	10,336	465,859	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.7	15.1	判 断 率 化	-
一 時 借 入 金 利 子	23,119	0.2	22,732	22,732	0.4	農 林 水 産 業 費	21,979	0.2	-	21,847	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-	全 面 率 化	-
( 義 務 的 経 費 計 )	3,618,928	36.5	2,728,103	2,725,632	42.6	商 工 業 費	466,512	4.7	141,676	291,355	積 立 金 高 率 化	3,319,516	2,960,605	積 立 金 高 率 化	-
物 件 修 繕 費	1,521,340	15.3	1,098,192	1,044,174	16.3	土 木 費	454,722	4.6	14,737	236,463	積 立 金 高 率 化	981,523	758,802	積 立 金 高 率 化	-
維 持 補 修 費	50,243	0.5	45,029	43,191	0.7	消 防 費	603,181	6.1	295,950	346,746	積 立 金 高 率 化	3,703,762	3,723,308	積 立 金 高 率 化	-
補 助 費	1,405,566	14.2	1,084,559	1,066,535	16.7	教 育 費	404,603	4.1	23,499	387,826	積 立 金 高 率 化	8,457,459	8,264,122	積 立 金 高 率 化	-
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	612,138	6.2	612,113	612,113	9.6	災 害 復 旧 費	2,037,817	20.5	1,132,951	950,314	積 立 金 高 率 化	-	-	積 立 金 高 率 化	-
繰 上 金	940,896	9.5	793,239	588,349	9.2	公 債 費	8,111	0.1	-	8,111	積 立 金 高 率 化	-	-	積 立 金 高 率 化	-
積 立 金	298,011	3.0	240,016	-	-	諸 支 出 金	1,110,275	11.2	-	1,093,047	積 立 金 高 率 化	-	-	積 立 金 高 率 化	-
投 資 ・ 出 立 金 ・ 貸 付 金	158,876	1.6	18,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 高 率 化	-	-	積 立 金 高 率 化	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 入 合 計	9,920,177	100.0	1,918,206	6,407,022	積 立 金 高 率 化	-	-	積 立 金 高 率 化	-
投 資 的 経 費	1,926,317	19.4	399,884	399,884	-	内 入 湯 税	12,933	0.6							